

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2021年7月13日から無期限
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日興アセットマネジメント株式会社 <sup>*</sup> が運用する「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」を主要投資対象とします。 <sup>*</sup> 「日興アセットマネジメント株式会社」は、2025年9月1日付で「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ商号変更する予定です。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。 ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

# みらいコネクトファンド

## 運用報告書(全体版)

第4期(決算日 2025年3月12日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
さて、「みらいコネクトファンド」は2025年3月12日に第4期の決算を行いました。  
ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ : <https://www.soam.co.jp/>  
サポートデスク : 045-225-1651  
(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		円	%		百万円
2021年7月13日	10,000		—	—	—	3,929
1期(2022年3月14日)	6,374		0	△36.3	97.9	10,883
2期(2023年3月13日)	5,446		0	△14.6	98.5	10,947
3期(2024年3月12日)	7,533		0	38.3	98.5	14,292
4期(2025年3月12日)	8,077		0	7.2	97.4	11,441

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

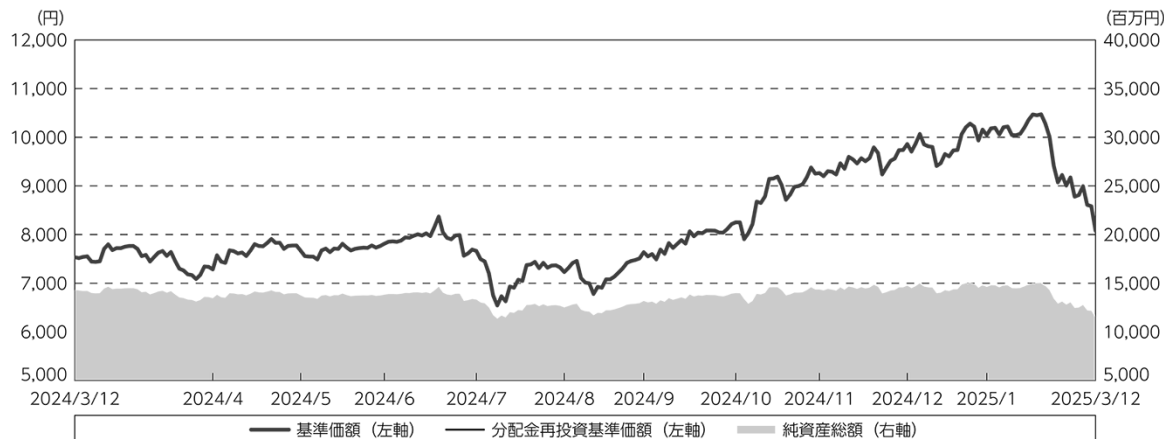
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2024年3月12日	7,533		—	98.5
3月末	7,750		2.9	98.6
4月末	7,284		△ 3.3	98.7
5月末	7,668		1.8	98.7
6月末	7,811		3.7	98.8
7月末	7,663		1.7	98.7
8月末	7,229		△ 4.0	98.7
9月末	7,637		1.4	98.3
10月末	8,251		9.5	98.5
11月末	9,263		23.0	98.5
12月末	9,860		30.9	98.2
2025年1月末	10,046		33.4	98.6
2月末	9,224		22.4	98.3
(期 末)				
2025年3月12日	8,077		7.2	97.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年3月13日～2025年3月12日)

期中の基準価額等の推移



期首：7,533円

期末：8,077円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 7.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年3月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド		当期末 組入比率	騰落率
グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	戦略	97.4%	8.1%
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	ゼロ・コンタクト戦略	19.1%	15.0%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	フィンテック戦略	19.3%	18.2%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	マース戦略	20.4%	15.2%
グローバル・スペース株式マザーファンド	スペース戦略	20.9%	22.5%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	ゲノム戦略	20.0%	-23.1%
その他		0.3%	-
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)		0.0%	-0.0%

- (注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は期首からのものです。
- (注) 「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」の各戦略の比率は、「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」に対する評価額の割合です。

## 投資環境

世界の主要株式市場は、当期初と比べて上昇しました。

当期初から2024年末にかけては、人工知能（A I）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、世界の主要株式市場は好調に推移しました。米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月に0.50%、11月と12月に各0.25%の利下げを実施したほか、G7でも複数の国が金融政策を緩和しました。一方で、長期間にわたり不動産市場が低迷してデフレが続く中国や、中東情勢の悪化に対する懸念などは、上値を抑える要因となりました。

2025年に入ると、1月は、総じて好調な決算発表、米国の規制緩和や税負担の軽減への期待、欧州中央銀行（ECB）の利下げ、中国の景気刺激策への期待などを背景に、株式市場は堅調に推移しました。1月下旬の米国でのトランプ大統領の政権復帰は、米国株式市場に追い風となりました。一方で、中国のA I企業の台頭を受けて、米国のテクノロジー企業が市場の高い期待に見合う業績を実現できるのか疑問視され、半導体銘柄など生成A I関連株の株価が大きく下落しました。その後当期末にかけては、株価下落に備えようとする動きが顕著となり、ディフェンシブな分野が物色される展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### ○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を高位に保つ運用を行いました。

#### ・グローバル・イノベーション株式ファンド（適格機関投資家向け）

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行いました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市場動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。  
 なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2024年3月13日～ 2025年3月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

#### ○当ファンド

「グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)」への投資を通じて、主として、日本を含む世界の上場株式の中から、破壊的イノベーションを起こし得るビジネスを行う企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指します。

#### ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることもあります。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

#### ・F0Fs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月13日～2025年 3 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 79	% 0.946	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(21)	(0.253)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(55)	(0.660)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.951	
期中の平均基準価額は、8,307円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

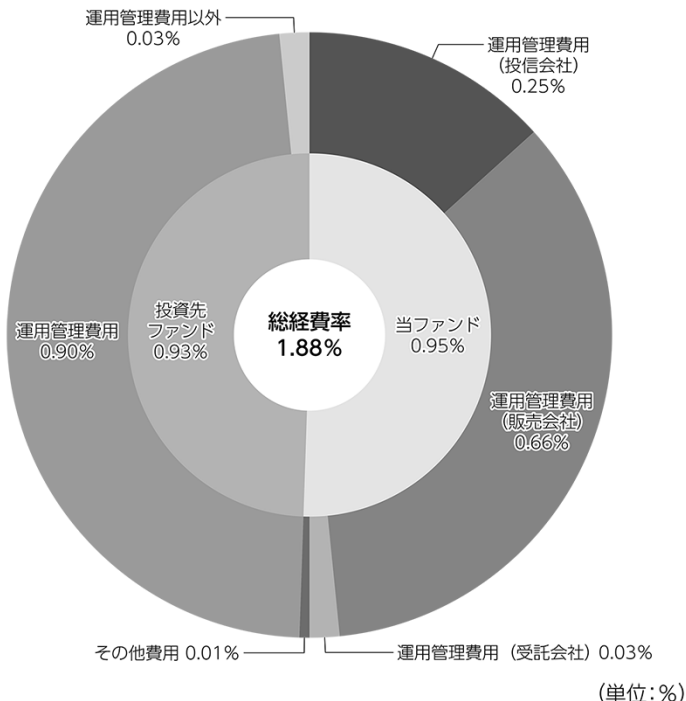
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率(①+②+③)	1.88
①当ファンドの費用の比率	0.95
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.90
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月13日～2025年3月12日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	84,522,595	65,000	5,031,774,477	4,324,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月13日～2025年3月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月13日～2025年3月12日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年3月13日～2025年3月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年3月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	18,478,540,423	13,531,288,541	11,145,722	97.4
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	10,138	10,138	9	0.0
	合計	18,478,550,561	13,531,298,679	11,145,732	97.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2025年3月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	11,145,732	96.7
コール・ローン等、その他	384,593	3.3
投資信託財産総額	11,530,325	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,530,325,188
コール・ローン等	364,589,373
投資信託受益証券(評価額)	11,145,732,319
未収入金	20,000,000
未収利息	3,496
(B) 負債	89,251,977
未払解約金	23,389,379
未払信託報酬	65,481,948
その他未払費用	380,650
(C) 純資産総額(A-B)	11,441,073,211
元本	14,165,159,907
次期繰越損益金	△ 2,724,086,696
(D) 受益権総口数	14,165,159,907口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,077円

(注) 当ファンドの期首元本額は18,972,602,655円、期中追加設定元本額は839,213,182円、期中一部解約元本額は5,646,655,930円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.8077円です。

(注) 2025年3月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,724,086,696円です。

## ○損益の状況 (2024年3月13日～2025年3月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	260,861
受取利息	266,063
支払利息	△ 5,202
(B) 有価証券売買損益	851,970,125
売買益	1,333,650,719
売買損	△ 481,680,594
(C) 信託報酬等	△ 130,770,664
(D) 当期損益金(A+B+C)	721,460,322
(E) 前期繰越損益金	△ 1,527,734,505
(F) 追加信託差損益金	△ 1,917,812,513
(配当等相当額)	(△ 98,795)
(売買損益相当額)	(△ 1,917,713,718)
(G) 計(D+E+F)	△ 2,724,086,696
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,724,086,696
追加信託差損益金	△ 1,917,812,513
(配当等相当額)	(△ 98,795)
(売買損益相当額)	(△ 1,917,713,718)
分配準備積立金	221,630
繰越損益金	△ 806,495,813

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(221,630円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は221,630円(1万口当たり0.15円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## 〇お知らせ

---

該当事項はございません。

# グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)

## 運用報告書 (全体版)

第4期 (決算日 2024年12月9日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。  
「グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)」は、2024年12月9日に第4期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式(私募)	
信託期間	2021年7月14日から2030年3月5日までです。	
運用方針	主として、投資信託の受益証券に分散投資を行なうことにより、日本を含む世界各国の株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・イノベーション株式ファンド (適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・スペース株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・全生物ゲノム株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合にはは分配を行わないこともあります。	

## 日興アセットマネジメント株式会社

<645039>

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。  
社名変更後URL: www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	期騰落		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年7月14日	10,000	—	—	—	3,810
1期(2021年12月7日)	8,598	0	△14.0	99.0	12,906
2期(2022年12月7日)	5,113	0	△40.5	98.9	9,935
3期(2023年12月7日)	6,966	0	36.2	99.0	13,635
4期(2024年12月9日)	9,798	0	40.7	98.4	14,482

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	
		騰落	率
(期首)	円	%	%
2023年12月7日	6,966	—	99.0
12月末	7,499	7.7	99.3
2024年1月末	7,223	3.7	98.8
2月末	7,699	10.5	99.0
3月末	7,861	12.8	98.9
4月末	7,666	10.0	98.6
5月末	7,656	9.9	98.8
6月末	7,964	14.3	98.9
7月末	7,603	9.1	98.9
8月末	7,419	6.5	99.0
9月末	7,673	10.1	99.1
10月末	8,401	20.6	98.8
11月末	9,386	34.7	98.9
(期末)			
2024年12月9日	9,798	40.7	98.4

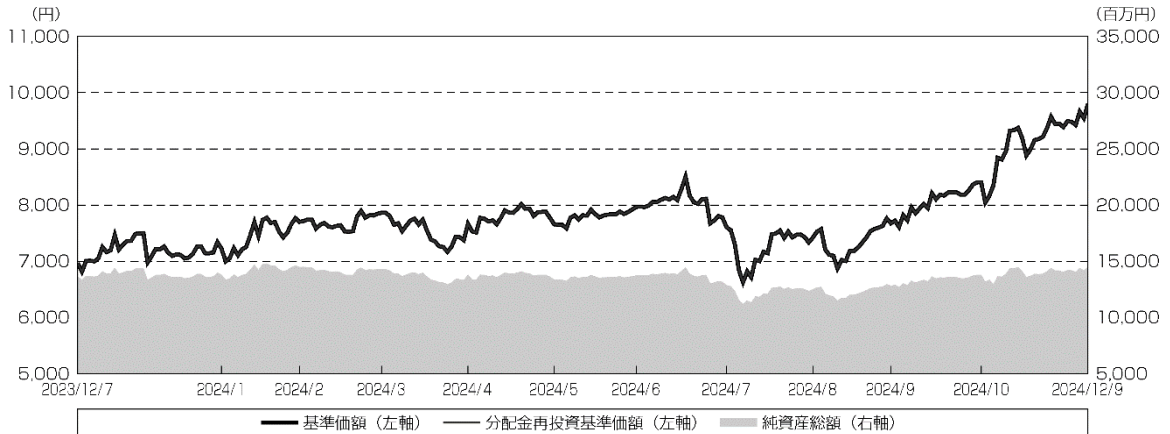
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2023年12月8日～2024年12月9日）

期中の基準価額等の推移



期 首：6,966円  
 期 末：9,798円（既払分配金（税込み）：0円）  
 騰 落 率：40.7%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2023年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・組み入れている「グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド」、「グローバル・フィンテック株式マザーファンド」、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」、「グローバル・スペース株式マザーファンド」の基準価額が上昇したこと。
- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、先進国において株式市場が好調に推移したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の金融政策の変化が市場の不透明要因と捉えられたこと。
- ・中国の景気後退や中東情勢の悪化に対する懸念が市場の重しとなったこと。
- ・一部の企業で冴えない業績を背景に株価が低迷したこと。

## 投資環境

### （株式市況）

米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くなか、株式市場はほぼ全地域で上昇しました。インフレ指標は、消費者物価指数（CPI）が予想の範囲内にとどまるなど、鈍化しています。日銀が利上げを実施して顕著に例外的な動きを見せると、世界のボラティリティ（変動性）が一時的に高まりました。期間の終盤にかけては、米国の大統領選挙の結果を受けて、規制の緩和や税負担の軽減に対する期待が市場全体の追い風となり、市場は大幅に上昇しました。

### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## 当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則として決定し、定期的な見直しを行ないました。

期間末時点における各マザーファンドの組入比率は以下の通りとなっております。

マザーファンド	組入比率
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	20.6%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	20.3%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	20.0%
グローバル・スペース株式マザーファンド	19.9%
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	18.8%

（投資先の各マザーファンド）

各マザーファンドについては、以下の運用方針に従って運用を行ないました。

マザーファンド	運用方針
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル・スペース株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2023年12月8日～ 2024年12月9日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	865

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

引き続き、主として、日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とするマザーファンド受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

各マザーファンド受益証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。なお、資金動向などによっては、各マザーファンドへの投資比率を引き下げることがあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月8日～2024年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.918	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(0.874)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.059	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 5)	(0.059)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 0)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.034	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	( 1)	(0.009)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.003)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	80	1.015	
期中の平均基準価額は、7,837円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月8日～2024年12月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	—	—	508,758	1,565,817
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	87,918	197,078	324,938	793,364
グローバル・スペース株式マザーファンド	159,278	284,981	435,460	858,809
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	609,824	619,984	466,886	517,075
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	—	—	1,383,514	1,347,584

○株式売買比率

(2023年12月8日～2024年12月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期				
	グローバル・フィンテック株式マザーファンド	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	グローバル・スペース株式マザーファンド	グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	252,068,116千円	55,257,013千円	44,499,626千円	31,724,646千円	279,630,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	253,635,473千円	59,250,428千円	46,977,469千円	33,568,731千円	282,756,999千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99	0.93	0.94	0.94	0.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル・フィンテック株式マザーファンド		1,188,816	680,057	2,932,950
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド		1,210,584	973,565	2,895,674
グローバル・スペース株式マザーファンド		1,466,401	1,190,220	2,879,499
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド		2,373,820	2,516,758	2,722,377
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド		3,623,392	2,239,878	2,984,189

(注) 各親投資信託の2024年12月9日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式マザーファンド	66,127,472千口	・グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	24,766,872千口
・グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	20,315,954千口	・グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	247,610,221千口
・グローバル・スペース株式マザーファンド	18,541,933千口		

○投資信託財産の構成

(2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・フィンテック株式マザーファンド	2,932,950	20.0
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	2,895,674	19.8
グローバル・スペース株式マザーファンド	2,879,499	19.7
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド	2,722,377	18.6
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド	2,984,189	20.4
コール・ローン等、その他	230,338	1.5
投資信託財産総額	14,645,027	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル・フィンテック株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（281,141,166千円）の投資信託財産総額（302,484,664千円）に対する比率は92.9%です。

(注) グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（59,093,201千円）の投資信託財産総額（60,647,665千円）に対する比率は97.4%です。

(注) グローバル・スペース株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（43,471,130千円）の投資信託財産総額（48,940,941千円）に対する比率は88.8%です。

(注) グローバル全生物ゲノム株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（26,977,165千円）の投資信託財産総額（27,157,626千円）に対する比率は99.3%です。

(注) グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（329,605,740千円）の投資信託財産総額（332,902,671千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.85円、1カナダドル=105.86円、1ユーロ=158.20円、1イギリスポンド=190.98円、1スイスフラン=170.54円、1オーストラリアドル=95.81円、1香港ドル=19.26円、1韓国ウォン=0.1053円、1新台幣ドル=4.6259円、1クニアシリング=1.1601円、1南アフリカランド=8.31円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年12月9日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	14,645,027,421	
コール・ローン等	129,481,263	
グローバル・フィンテック株式マザーファンド(評価額)	2,932,950,204	
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(評価額)	2,895,674,852	
グローバル・スペース株式マザーファンド(評価額)	2,879,499,516	
グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド(評価額)	2,722,377,868	
グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド(評価額)	2,984,189,841	
未収入金	100,853,036	
未収利息	841	
(B) 負債	162,210,669	
未払解約金	99,999,998	
未払信託報酬	60,869,882	
その他未払費用	1,340,789	
(C) 純資産総額(A-B)	14,482,816,752	
元本	14,781,795,930	
次期繰越損益金	△ 298,979,178	
(D) 受益権総口数	14,781,795,930口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,798円	

(注) 当ファンドの期首元本額は19,575,083,524円、期中追加設定元本額は155,673,476円、期中一部解約元本額は4,948,961,070円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9798円です。

(注) 2024年12月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は298,979,178円です。

○損益の状況（2023年12月8日～2024年12月9日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	98,678	
受取利息	99,408	
支払利息	△ 730	
(B) 有価証券売買損益	4,304,140,517	
売買益	4,791,464,135	
売買損	△ 487,323,618	
(C) 信託報酬等	△ 125,634,521	
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,178,604,674	
(E) 前期繰越損益金	△ 2,902,788,744	
(F) 追加信託差損益金	△ 1,574,795,108	
(配当等相当額)	( 3,658,369)	
(売買損益相当額)	(△1,578,453,477)	
(G) 計(D+E+F)	△ 298,979,178	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	△ 298,979,178	
追加信託差損益金	△ 1,574,795,108	
(配当等相当額)	( 3,686,799)	
(売買損益相当額)	(△1,578,481,907)	
分配準備積立金	1,275,815,930	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年12月8日～2024年12月9日の期間に当ファンドが負担した費用は81,204,339円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年12月8日～2024年12月9日)は以下の通りです。

項 目	2023年12月8日～ 2024年12月9日
a. 配当等収益(経費控除後)	43,342,006円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,201,228,997円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,686,799円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	31,244,927円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,279,502,729円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	865円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

### 約款変更について

2023年12月8日から2024年12月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年12月14日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第22条、第23条、第24条、第29条）
- 当ファンドについて、受益者の利便性の向上を図るため、運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付可能とするべく、2024年11月29日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。  
なお、過去の運用報告書（全体版）につき、書面での交付を請求される場合には、販売会社（または弊社）までお申し出ください。（第59条の2）

### その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

# グローバル・デジタル・トランスフォーメーション株式マザーファンド

## 運用報告書

第4期（決算日 2024年6月7日）  
（2023年6月8日～2024年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年7月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2020年7月31日	10,000		—	—	88,245
1期(2021年6月7日)	13,252		32.5	99.6	630,087
2期(2022年6月7日)	5,751		△56.6	99.4	218,775
3期(2023年6月7日)	6,437		11.9	99.3	237,849
4期(2024年6月7日)	9,300		44.5	99.4	283,511

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2023年6月7日	6,437		—	99.3
6月末	6,854		6.5	99.7
7月末	7,532		17.0	99.7
8月末	6,937		7.8	99.7
9月末	6,492		0.9	99.6
10月末	6,019		△ 6.5	99.6
11月末	7,975		23.9	99.4
12月末	8,812		36.9	99.5
2024年1月末	8,647		34.3	99.5
2月末	9,268		44.0	99.6
3月末	9,701		50.7	99.5
4月末	9,310		44.6	99.1
5月末	9,008		39.9	99.5
(期 末)				
2024年6月7日	9,300		44.5	99.4

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年6月8日～2024年6月7日)

## 基準価額の推移

期間の初め6,437円の基準価額は、期間末に9,300円となり、騰落率は+44.5%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・人工知能（AI）が様々な業種に浸透し、イノベーションの促進や効率性の向上、複雑な課題への対処に役立てられ、幅広い業種の保有銘柄が恩恵を受けたこと。
- ・暗号資産市場が上昇基調となり、関連企業に対する追い風となったこと。
- ・世界の株式市場が好調に推移したこと。
- ・アメリカドルなど主要通貨に対して円安が進んだこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が高金利政策の長期化を示唆するなど、市場で高金利の長期化懸念が広がったこと。
- ・一部の保有銘柄において業績が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・世界の株式市場において、中小型銘柄よりも大型銘柄が相対的に大きく上昇したこと。

## (株式市況)

世界の主要株式市場は、強弱入り混じる経済の兆候やFRBの次の政策動向を巡る見通しに左右される展開となり、ボラティリティ（価格変動性）の高い市場環境となりました。経済指標や雇用指標が堅調を維持する一方、インフレ指標は徐々に減速し始めました。高金利が長期にわたって継続するとの懸念や消費者心理が低迷するかもしれないとの懸念が重しとなったものの、株式市場は逆風を乗り越って上昇しました。米国の超大型テクノロジー企業を中心とした収益の底堅さが追い風となりました。

基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中の当ファンドの基準価額は、上昇しました。アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加しますが、足元の保有銘柄数を考慮すると、ポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

期間中の主な投資行動としては、北米および国際的に、開発者やIT運用チーム、ビジネスユーザーを対象としたモニタリング・分析プラットフォームをクラウドで提供するデータドッグ（ソフトウェア・サービス）を、新規に組み入れました。生成AIによって生産性が向上し、開発者がコードを展開するペースが加速するなか、AIで動作するツールを中心として当社が提供する製品・サービスの重要性はますます高まるとみられます。当ファンドでは、既存のアプリケーションが引き続きクラウドへと移行し、またAIが新たなソフトウェアの作成ペースを加速させて獲得可能な市場が成長するなか、同社製品は価値を捉える競争力があると評価しています。

また、ペイパル・ホールディングス（金融サービス）も新規に組み入れました。自社ブランド決済（自社のブランディング要素を反映させてカスタマイズした、ウェブページなどでの決済プロセス）の部門が、後払い決済サービスを提供する競合他社に押されていることを受けて、投資家からの評価が過度に低くなっているとみています。当ファンドでは、ソフトウェア開発企業出身で経験豊富な最高経営責任者（CEO）を中心に、同部門の復活に注力するとともに、その他の決済部門を徐々に収益化していくと考えています。当ファンドのモデルにおける中期的に保守的な売上高成長と利益率の穏やかな上昇予想によると、現在の株価は健全な水準にあると考えています。

一方、トゥイリオ（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。AI関連企業としての可能性の多くは、保有する膨大なデータを新しいAI製品に活用する能力にかかっていますが、共同創設者がCEOを辞任して以降、長期的なAI戦略は不透明感が強まり、確信度の低迷につながりました。

## ○今後の運用方針

---

世界経済はオフラインからオンラインへ、対面からデジタルへと移行しつつあります。娯楽と仕事の両面において成長を牽引するのは、「ゼロ・コンタクト（非接触型）」やフリクションレス（手間やストレスがない状態）であるとみています。この長期的なトレンドはモバイル・インターネットから始まり、新型コロナウイルスが世界中で感染拡大する間に加速し、消費者や企業の行動様式を恒久的に変化させたと考えています。

世界の最大手企業2,000社にとって、最も緊急を要する取り組みは「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」、つまりクラウドやモバイル・コンピューティングをベースにデジタル・ワークフローを活用するプラットフォームへと事業を再構築することです。テクノロジーは、手作業を自動化することで農業や製造業をすでに大きく変化させており、長期的な生産性の向上をもたらしています。

当ファンドでは、今後数十年の間にクラウド・コンピューティングやAIのようなテクノロジーによって、データ収集、分析、営業およびマーケティング、顧客サービスなどその他の頭脳労働が自動化されるとみています。「SaaS」を用いたビジネスモデルの追い風を活かして、DX関連のソフトウェア市場は、クラウド・コンピューティングやAIの採用がドライバーとなり、2023年の2,000億アメリカドルから今後10年間で約14兆アメリカドルに成長するとみられます。

また、ストリーミングによって、消費者はビデオ、オーディオ、ゲームの膨大なコンテンツ・ライブラリーにアクセスできます。ストリーミングはコンテンツ配信における主要なテクノロジーになり、視聴習慣の新しい形態になると考えています。ユーザーはオンデマンドのエンターテインメントをあらゆる形態で視聴することを期待しています。世界のストリーミングの売上は、2023年の推定1,120億アメリカドルから10年余りの間に3,000億アメリカドルを超える規模になるとみられ、今後5年間で3倍超に拡大する可能性もあると予想しています。

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、生活や社会のデジタル化に関連するビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年6月8日～2024年6月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.034 (0.034)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.045	
期中の平均基準価額は、8,046円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月8日～2024年6月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 280	千円 137,403	千株 804	千円 742,559
外国	アメリカ	百株 214,440	千アメリカドル 584,332	百株 233,395	千アメリカドル 936,989
	ユーロ オランダ	79	千ユーロ 8,281	50	千ユーロ 6,372
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	2,025	千南アフリカランド 26,005

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2023年6月8日～2024年6月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	230,341,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	270,911,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月8日～2024年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月8日～2024年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年6月7日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末
	株 数	株 数	株 数	株 数	評 価 額
その他製品 (57.2%)		千株		千株	千円
任天堂		351.5		287.9	2,520,564
情報・通信業 (42.8%)					
LINEヤフー		5,460		4,999.5	1,888,311
合 計	株 数 ・ 金 額	5,811	5,287	5,287	4,408,875
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	2	< 1.6% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株				
CLOUDFLARE INC-CLASS A	6,245	5,853	41,706	6,498,285	ソフトウェア・サービス	
GENIUS SPORTS LTD	55,929	85,296	47,339	7,375,940	消費者サービス	
IBOTTA INC-CL A	—	382	2,972	463,185	メディア・娯楽	
NEXTDOOR HOLDINGS INC	83,887	89,181	21,046	3,279,310	メディア・娯楽	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	24,172	23,746	28,828	4,491,797	銀行	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	18,310	30,748	73,150	11,397,592	ソフトウェア・サービス	
PAGERDUTY INC	16,382	14,119	27,956	4,355,940	ソフトウェア・サービス	
PINTEREST INC- CLASS A	7,191	12,984	55,483	8,644,876	メディア・娯楽	
PURE STORAGE INC - CLASS A	2,277	7,150	45,792	7,134,970	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ROBLOX CORP -CLASS A	22,079	34,058	121,382	18,912,684	メディア・娯楽	
SERVICENOW INC	—	122	8,589	1,338,267	ソフトウェア・サービス	
SEA LTD-ADR	411	—	—	—	メディア・娯楽	
SHOPIFY INC - CLASS A	22,161	15,201	93,430	14,557,369	ソフトウェア・サービス	
SNAP INC - A	18,001	13,751	20,902	3,256,758	メディア・娯楽	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	—	1,544	49,351	7,689,459	メディア・娯楽	
BLOCK INC	16,283	14,087	93,543	14,575,016	金融サービス	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	1,126	18,252	2,843,869	半導体・半導体製造装置	
TELADOC HEALTH INC	12,360	3,290	3,629	565,527	ヘルスケア機器・サービス	
THE WALT DISNEY CO.	926	956	9,677	1,507,882	メディア・娯楽	
TOAST INC-CLASS A	3,469	19,822	44,839	6,986,370	金融サービス	
TWILIO INC - A	10,887	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
UIPATH INC - CLASS A	45,334	34,785	42,611	6,639,317	ソフトウェア・サービス	
UNITY SOFTWARE INC	27,256	37,025	66,756	10,401,269	ソフトウェア・サービス	
2U INC	18,756	—	—	—	消費者サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	2,248	1,266	21,115	3,290,008	半導体・半導体製造装置	
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	19,564	5,699	146,533	22,831,351	金融サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	2,188	1,696	57,776	9,002,191	ソフトウェア・サービス	
DATADOG INC-CLASS A	—	1,502	16,466	2,565,621	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	2,793	18,723	2,917,278	金融サービス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	—	1,281	63,292	9,861,623	メディア・娯楽	
GLOBAL-E ONLINE LTD	6,132	5,368	16,185	2,521,818	一般消費財・サービス流通・小売り	
MERCADOLIBRE INC	329	312	50,688	7,897,735	一般消費財・サービス流通・小売り	
MICROSOFT CORP	361	347	14,770	2,301,364	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	601	54	3,522	548,780	メディア・娯楽	
DRAFTKINGS INC-CL A	40,729	21,449	80,563	12,552,522	消費者サービス	
NVIDIA CORP	1,615	287	34,767	5,417,134	半導体・半導体製造装置	
OKTA INC	415	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ROKU INC	17,774	17,405	100,902	15,721,540	メディア・娯楽	
ROBINHOOD MARKETS INC - A	38,363	46,431	106,652	16,617,578	金融サービス	
STONECO LTD-A	22,488	—	—	—	金融サービス	
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	2,794	4,425	43,006	6,700,854	メディア・娯楽	
VERACYTE INC	1,250	1,136	2,433	379,130	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	14,177	7,713	48,678	7,584,628	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	583,361	564,407	1,743,321	271,626,855	
	銘柄数<比率>	36	38	—	<95.8%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(ユーロ…オランダ) ADYEN NV	百株 173	百株 202	千ユーロ 24,905	千円 4,226,259	金融サービス
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	173 1	202 1	24,905 -	4,226,259 <1.5%>
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	20,600	18,574	千南アフリカランド 203,074	1,669,275	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,600 1	18,574 1	203,074 -	1,669,275 <0.6%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	604,135 38	583,184 40	- -	277,522,390 <97.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 281,931,265	% 98.9
コール・ローン等、その他	3,162,782	1.1
投資信託財産総額	285,094,047	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (279,758,561千円) の投資信託財産総額 (285,094,047千円) に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.81円、1ユーロ=169.69円、1香港ドル=19.95円、1南アフリカランド=8.22円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	285,950,608,612	
コール・ローン等	2,489,357,299	
株式(評価額)	281,931,265,942	
未収入金	1,485,392,180	
未収配当金	44,592,707	
未収利息	484	
(B) 負債	2,439,478,103	
未払金	1,533,836,164	
未払解約金	905,641,939	
(C) 純資産総額(A-B)	283,511,130,509	
元本	304,859,306,065	
次期繰越損益金	△ 21,348,175,556	
(D) 受益権総口数	304,859,306,065口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,300円	

(注) 当ファンドの期首元本額は369,515,210,852円、期中追加設定元本額は1,312,286,999円、期中一部解約元本額は65,968,191,786円です。

(注) 2024年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド 299,452,265,775円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 2,873,324,172円
- ・デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想配金提示型) 2,533,716,118円

(注) 1口当たり純資産額は0.9300円です。

(注) 2024年6月7日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は21,348,175,556円です。

## ○損益の状況 (2023年6月8日～2024年6月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	166,691,437	
受取配当金	166,650,820	
受取利息	87,195	
支払利息	△ 46,578	
(B) 有価証券売買損益	99,057,371,273	
売買益	128,625,833,736	
売買損	△ 29,568,462,463	
(C) 保管費用等	△ 31,341,361	
(D) 当期損益金(A+B+C)	99,192,721,349	
(E) 前期繰越損益金	△131,665,374,362	
(F) 追加信託差損益金	△ 262,447,847	
(G) 解約差損益金	11,386,925,304	
(H) 計(D+E+F+G)	△ 21,348,175,556	
次期繰越損益金(H)	△ 21,348,175,556	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年6月8日から2024年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月8日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)

# グローバル・フィンテック株式マザーファンド

## 運用報告書

第8期（決算日 2024年12月9日）  
（2023年12月8日～2024年12月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年12月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているフィンテック関連企業の株式（預託証券を含みます。）に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。  
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。  
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。  
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。  
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638463>

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率	純資産総額
	騰落	中率	騰落	中率		
4期(2020年12月7日)	円 34,708	% 88.7	196.07	% 26.2	% 99.7	百万円 454,771
5期(2021年12月7日)	32,650	△5.9	210.51	7.4	99.4	395,282
6期(2022年12月7日)	15,179	△53.5	176.58	△16.1	99.3	178,440
7期(2023年12月7日)	24,860	63.8	213.38	20.8	99.1	246,561
8期(2024年12月9日)	43,128	73.5	279.19	30.8	98.6	285,193

(注) ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のフィンテック関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2024年12月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年12月7日	円 24,860	% —	213.38	% —	% 99.1
12月末	27,134	9.1	223.78	4.9	99.5
2024年1月末	26,493	6.6	228.02	6.9	99.5
2月末	29,202	17.5	237.14	11.1	99.6
3月末	31,179	25.4	244.83	14.7	99.4
4月末	29,745	19.7	237.89	11.5	99.2
5月末	29,238	17.6	236.76	11.0	99.5
6月末	31,300	25.9	244.73	14.7	99.1
7月末	28,660	15.3	245.07	14.9	99.4
8月末	28,817	15.9	242.44	13.6	99.3
9月末	30,280	21.8	243.98	14.3	99.2
10月末	34,755	39.8	264.42	23.9	99.2
11月末	40,958	64.8	280.34	31.4	98.9
(期末) 2024年12月9日	43,128	73.5	279.19	30.8	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年12月8日～2024年12月9日)

基準価額の推移

期間の初め24,860円の基準価額は、期間末に43,128円となり、騰落率は+73.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

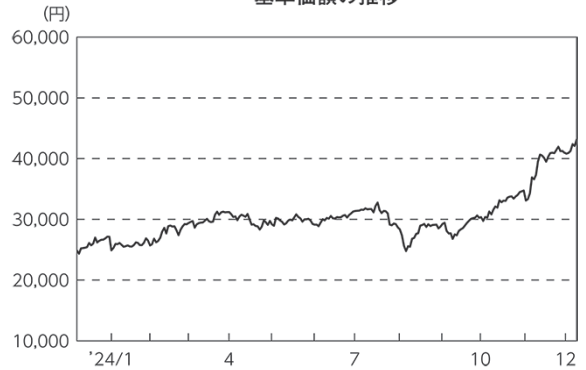
<値上がり要因>

- ・人工知能（AI）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、先進国において株式市場が好調に推移したこと。
- ・クラウドベースのソリューションへの継続的な移行や、AIと機械学習における進歩およびコスト削減が見られたこと。
- ・暗号通貨市場が急上昇したこと。

<値下がり要因>

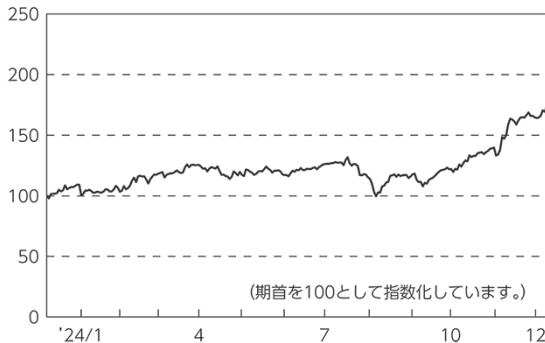
- ・中国の景気後退や中東情勢の悪化に対する懸念が市場の重しとなったこと。
- ・一部の企業で冴えない業績を背景に株価が低迷したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/12/07	2024/12/09	2023/12/08	2024/12/09
24,860円	43,128円	24,343円	43,128円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移



## (株式市況)

米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くなか、株式市場はほぼ全地域で上昇しました。インフレ指標は、消費者物価指数（CPI）が予想の範囲内にとどまるなど、鈍化しています。日銀が利上げを実施して顕著に例外的な動きを見せると、世界のボラティリティ（変動性）が一時的に高まりました。期間末にかけては、米国の大統領選挙の結果を受けて、規制の緩和や税負担の軽減に対する期待が市場全体の追い風となり、市場は大幅に上昇しました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、世界中でオーディオ・エンターテインメントの主要市場を築いているスポティファイ・テクノロジー（メディア・娯楽）を新規に組み入れました。長期的には、eコマースやイベントチケット販売を通じてファンとアーティストとの関係を深めることにより、クリエイターの収益化を高めることができるとみています。

また、ペイパル・ホールディングス（金融サービス）については、ブランド決済サービス事業が競合他社にシェアを奪われていることに投資家が過剰反応を示し、バリュエーション（価値評価）が割安な水準にあると判断したことから、再び組み入れました。当ファンドでは、経営陣の刷新後、ブランド決済サービスの復活に注力するとともに、それ以外の決済処理サービス事業の収益を徐々に拡大していくとみています。

一方、トゥイリオ（ソフトウェア・サービス）を全売却しました。AI企業である同社の成長見通しは、保有する膨大なデータを新しいAI製品内で活用できるかどうかにかかっています。しかし、共同創設者が2024年1月に最高経営責任者（CEO）を辞任して以降、長期的なAI戦略に対する不透明感が強まり、確信度の低下につながりました。

## ○今後の運用方針

---

テクノロジーによって実現した技術革新や費用曲線の低下に伴う特定のデフレ要因は、今後3年から5年の間にフィンテック企業の単位成長率や、生産性、収益性を押し上げると考えられます。特に、モバイル決済・機器、AI、クラウド、ブロックチェーン技術などに基づく戦略により、フィンテック企業はますますその恩恵を受けることになると思われます。その中でも特に、デジタル・ウォレット（モバイル決済）サービスは単なる支払機能を超えた変革をもたらしつつあります。米国で数千万人、世界で数十億人のユーザーが利用するデジタル・ウォレットは、資産管理、保険、銀行、個人融資、クレジットカードなどの融資手段、暗号資産や関連商品へのアクセスなどの様々な金融サービスのゲートウェイとなりつつあります。低い顧客獲得コストや独自データを備え、そしてクロス・セリング（組合せ販売）の機会に富むことから、投資家は従来の銀行サービスをしのぐプレミアムでこれを評価するとみられます。

その結果、価格交渉力や預貸利ざやといった旧来のビジネス形態に依存する従来型金融サービスの多くは、過去10年の間に実店舗を主力とする従来型小売がネット販売に押されたのと同様にバリューストック（割安株が割安のまま放置され期待リターンが得られにくくなること）に陥る可能性があります。また、これらの革新的なテクノロジーによる生産効率の向上によりインフレ率は予想より低位で推移すると考えられ、長期金利は過去水準まで上昇しない可能性があります。

当ファンドは、金融サービスとテクノロジーの融合を活かし、グローバル経済におけるあらゆる取引や価格移転に影響を与える銘柄を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年12月8日～2024年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 11 (11)	% 0.037 (0.037)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.002 (0.002)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.018 (0.016) (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	17	0.057	
期中の平均基準価額は、30,646円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年12月8日～2024年12月9日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 3,022	千円 1,265,117	千株 2,277	千円 909,065
	アメリカ	百株 122,648 ( 3,814)	千アメリカドル 463,680 ( 9,493)	百株 298,353 ( 1,957)	千アメリカドル 1,097,425 ( 9,493)
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	63	8,092	327	44,033
国	香港	—	千香港ドル —	13,193	千香港ドル 22,835
	ケニア	—	千ケニアシリング —	56,260	千ケニアシリング 83,656
	南アフリカ	—	千南アフリカランド —	36,935	千南アフリカランド 541,418

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年12月8日～2024年12月9日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	252,068,116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	253,635,473千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年12月9日現在)

## 国内株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当期		期末
			株数	金額	株数	金額	評価額
情報・通信業 (100.0%)			千株		千株		千円
LINEヤフー			10,020.5		10,765.2		4,682,862
合計	株数・金額		10,020		10,765		4,682,862
	銘柄数<比率>		1		1		<1.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	価 値			
		外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千円			
ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	382	289	2,490	一般消費財・サービス流通・小売り		
BILL HOLDINGS INC	4,040	2,723	26,532	ソフトウェア・サービス		
IBOTTA INC-CL A	-	2,418	18,429	メディア・娯楽		
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	1,268	1,163	18,138	金融サービス		
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	25,374	20,513	24,677	銀行		
PAGSEGURO DIGITAL LTD-CL A	3,276	-	-	金融サービス		
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	17,039	11,426	87,232	ソフトウェア・サービス		
PINTEREST INC- CLASS A	6,944	11,915	38,462	メディア・娯楽		
REDDIT INC-CL A	-	1,881	30,629	メディア・娯楽		
ROBLOX CORP -CLASS A	13,203	12,403	73,565	メディア・娯楽		
SEA LTD-ADR	617	2,300	26,744	メディア・娯楽		
SHOPIFY INC - CLASS A	16,750	14,578	172,562	ソフトウェア・サービス		
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	-	695	34,654	メディア・娯楽		
BLOCK INC	21,480	12,805	125,812	金融サービス		
TELADOC HEALTH INC	11,131	-	-	ヘルスケア機器・サービス		
TOAST INC-CLASS A	26,615	20,365	79,036	金融サービス		
TWILIO INC - A	13,913	-	-	ソフトウェア・サービス		
UIPATH INC - CLASS A	52,208	29,385	43,519	ソフトウェア・サービス		
ADVANCED MICRO DEVICES	1,523	1,322	18,330	半導体・半導体製造装置		
AMAZON.COM INC	188	955	21,696	一般消費財・サービス流通・小売り		
APPLE INC	757	752	18,279	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
AVIDXCHANGE HOLDINGS INC	19,145	15,972	18,464	金融サービス		
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	11,008	4,910	168,739	金融サービス		
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	697	738	26,995	ソフトウェア・サービス		
PAYPAL HOLDINGS INC	-	4,701	42,255	金融サービス		
ETSY INC	755	585	3,357	一般消費財・サービス流通・小売り		
META PLATFORMS INC-CLASS A	-	652	40,724	メディア・娯楽		
GLOBAL-E ONLINE LTD	15,051	6,913	37,477	一般消費財・サービス流通・小売り		
INTUIT INC	652	307	19,909	ソフトウェア・サービス		
JD.COM INC-ADR	586	551	2,051	一般消費財・サービス流通・小売り		
JSC KASPI. KZ-ADR	-	2,883	31,738	金融サービス		
MERCADOLIBRE INC	511	433	84,367	一般消費財・サービス流通・小売り		
DRAFTKINGS INC-CL A	20,692	13,812	61,133	消費者サービス		
NVIDIA CORP	405	1,617	23,044	半導体・半導体製造装置		
ROKU INC	2,367	4,080	34,321	メディア・娯楽		
ROBINHOOD MARKETS INC - A	98,169	44,563	185,698	金融サービス		
SOFI TECHNOLOGIES INC	33,915	45,004	72,096	金融サービス		
STONECO LTD-A	34,138	-	-	金融サービス		
ZILLOW GROUP INC - C	1,532	2,342	19,257	不動産管理・開発		
JSC KASPI. KZ ADR	4,984	-	-	金融サービス		
TCS GROUP HOLDING -REG S-GDR	10,484	-	-	銀行		
小 計	株数・金額	471,817	297,968	1,732,431	259,604,835	
	銘柄数<比率>	35	35	-	<91.0%>	
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ		
ADYEN NV	740	476	71,224	11,267,660	金融サービス	
ユ ー ロ 計	株数・金額	740	476	71,224	11,267,660	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<4.0%>	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(香港) PING AN HEALTHCARE AND TECHN TENCENT HOLDINGS LTD	百株 13,046 740	百株 — 593	千香港ドル — 24,467	千円 — 471,237	生活必需品流通・小売り メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,786 2	593 1	24,467 — <0.2%>	471,237
(ケニア) SAFARICOM LTD	645,422	589,162	千ケニアシリング 957,389	1,110,667	電気通信サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	645,422 1	589,162 1	957,389 — <0.4%>	1,110,667
(南アフリカ) DISCOVERY LTD	61,297	24,361	千南アフリカランド 479,118	3,981,475	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	61,297 1	24,361 1	479,118 — <1.4%>	3,981,475
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,193,063 40	912,563 39	— — <96.9%>	276,435,876

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月9日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 281,118,738	% 92.9
コール・ローン等、その他	21,365,926	7.1
投資信託財産総額	302,484,664	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (281,141,166千円) の投資信託財産総額 (302,484,664千円) に対する比率は92.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.85円、1カナダドル=105.86円、1ユーロ=158.20円、1オーストラリアドル=95.81円、1香港ドル=19.26円、1ケニアシリング=1.1601円、1南アフリカランド=8.31円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	302,484,664,923	
コール・ローン等	20,141,546,659	
株式(評価額)	281,118,738,143	
未収入金	1,224,052,308	
未収配当金	219,653	
未収利息	108,160	
(B) 負債	17,291,315,441	
未払金	11,301,771	
未払解約金	17,280,013,670	
(C) 純資産総額(A-B)	285,193,349,482	
元本	66,127,472,772	
次期繰越損益金	219,065,876,710	
(D) 受益権総口数	66,127,472,772口	
1万口当たり基準価額(C/D)	43,128円	

(注) 当ファンドの期首元本額は99,180,172,438円、期中追加設定元本額は1,032,288,383円、期中一部解約元本額は34,084,988,049円です。

(注) 2024年12月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・フィンテック株式ファンド	37,426,324,043円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(年2回決算型)	23,277,992,718円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり)	2,429,057,764円
・グローバル・フィンテック株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	1,882,403,982円
・グローバル・インベション株式ファンド(適格機関投資家向け)	680,057,087円
・グローバル・メガビース	431,637,178円

(注) 1口当たり純資産額は4,3128円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○損益の状況 (2023年12月8日～2024年12月9日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	811,205,046	
受取配当金	774,131,743	
受取利息	33,690,174	
その他収益金	3,389,715	
支払利息	△ 6,586	
(B) 有価証券売買損益	143,524,153,020	
売買益	156,699,982,122	
売買損	△ 13,175,829,102	
(C) 保管費用等	△ 45,213,623	
(D) 当期損益金(A+B+C)	144,290,144,443	
(E) 前期繰越損益金	147,381,312,309	
(F) 追加信託差損益金	2,178,705,955	
(G) 解約差損益金	△ 74,784,285,997	
(H) 計(D+E+F+G)	219,065,876,710	
次期繰越損益金(H)	219,065,876,710	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2023年12月8日から2024年12月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

### その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年9月7日付けにて運用における参考指数の表記を「ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込、円ベース）」から「ファクトセット・グローバル・フィンテック・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「[www.amova-am.com](http://www.amova-am.com)」へ変更となります。

# グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日 2024年1月22日）  
（2023年1月21日～2024年1月22日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### フ ァ ン ド 概 要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2020年1月20日)	10,946	30.4	99.50	14.9	98.8	54,193
3期(2021年1月20日)	21,521	96.6	125.38	26.0	101.1	68,611
4期(2022年1月20日)	19,870	△7.7	150.50	20.0	99.7	75,898
5期(2023年1月20日)	13,935	△29.9	135.05	△10.3	99.8	50,652
6期(2024年1月22日)	21,340	53.1	196.18	45.3	99.6	62,675

(注) FactSet Global Mobility Indexは、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された指数です。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2024年1月22日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Mobility Index (配当込、円ベース)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年1月20日	円	%		%	%
	13,935	—	135.05	—	99.8
1月末	15,209	9.1	143.22	6.0	99.1
2月末	16,162	16.0	152.85	13.2	99.5
3月末	16,032	15.0	150.39	11.4	99.2
4月末	15,038	7.9	149.18	10.5	100.0
5月末	17,199	23.4	164.87	22.1	98.5
6月末	20,272	45.5	185.66	37.5	99.5
7月末	20,461	46.8	190.56	41.1	99.3
8月末	20,784	49.1	190.34	40.9	99.4
9月末	19,973	43.3	186.89	38.4	99.5
10月末	18,225	30.8	172.51	27.7	99.6
11月末	20,513	47.2	188.55	39.6	99.6
12月末	21,968	57.6	192.56	42.6	99.6
(期末) 2024年1月22日					
	21,340	53.1	196.18	45.3	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年1月21日～2024年1月22日)

## 基準価額の推移

期間の初め13,935円の基準価額は、期間末に21,340円となり、騰落率は+53.1%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）による利上げサイクルの終了観測が強まったこと。
- ・人工知能（AI）が様々な業種に浸透し、イノベーションの促進や効率性の向上、複雑な課題への対処に役立てられ、半導体メーカーにとって追い風となったこと。
- ・電動垂直離着陸機（eVTOL）関連企業による商業化に向けた進展や世界的な紛争激化による地政学的リスクの高まりなどから国防予算が増加したことが、保有銘柄への追い風となったこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

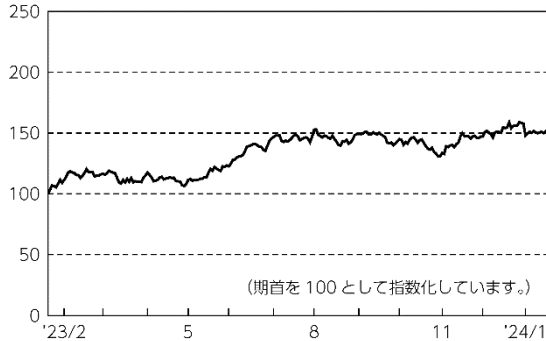
- ・米国の金融引き締め長期化観測や、中国の不動産信用問題、中東情勢の混乱などが悪材料となって世界的な株安となったこと。
- ・マクロ経済面の圧力などが響いて一部の保有銘柄の企業収益が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・3Dプリンター業界における再編の動きにより競争激化と価格圧力が高まったこと。
- ・中国のマクロ経済指標が景気低迷を示唆し、中国関連の保有銘柄の悪材料となったこと。

基準価額の推移

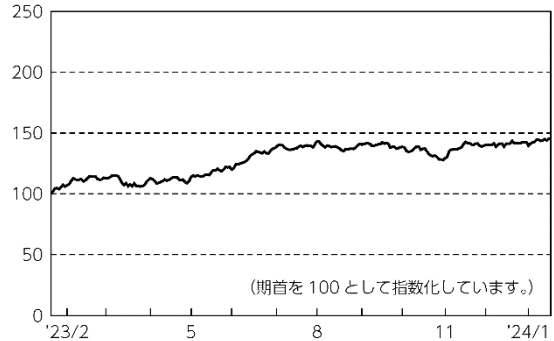


期首	期中高値	期中安値	期末
2023/01/20	2023/12/27	2023/01/23	2024/01/22
13,935円	22,142円	14,384円	21,340円

基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Mobility Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



### （株式市況）

世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて大きく上昇し、さらに円安による押し上げ効果で円ベース・リターンは大幅な上昇となりました。

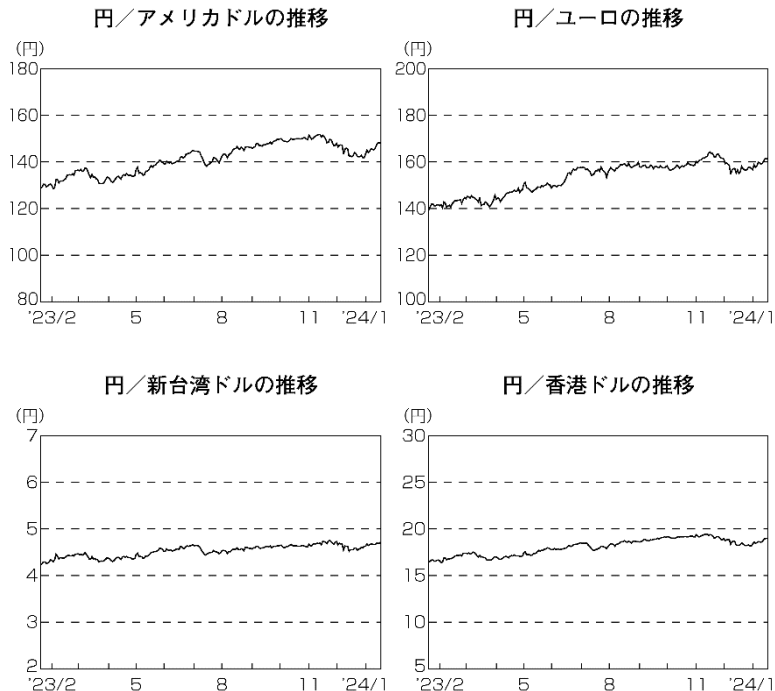
期間中は強弱入り混じる経済シグナルやFRBの次の政策動向をめぐる見通しに左右される展開となり、ボラティリティ（変動性）の高い市場環境となりました。期間の前半は、金利上昇や米国の地方銀行などから端を発した金融システム危機の懸念などから一時は世界的な株安となりつつも、その後は米国の債務上限問題の懸念後退や中国の景気対策期待などを背景に堅調に上昇しました。期間の後半は、米国の金融引き締め長期化観測や、中国の不動産信用問題、中東情勢の混乱などの悪材料から再び世界的な株安となったものの、期間末にかけては米国の金融引き締めの終了観測を受けた金利低下などからセンチメント（心理）が好転して市場は急伸しました。

期間中にFRBは利上げを4回実施しましたが、2023年7月の利上げを最後にその後は金利を据え置きました。FRBがインフレ抑制に重点を置いていることから市場の動きは毎月の消費者物価指数（CPI）の結果に大きく左右され、総合インフレ率が市場予想を下回ると市場が好反応を示し、逆に上振れすると株価が下落する傾向が見られました。市場は2023年末にかけて上昇しましたが、2024年は不安定なスタートとなりました。中国発のニュースがまちまちな内容となったこともボラティリティを高める要因となりました。

今後の市場動向は、FRBの政策や世界経済をめぐる根強い先行き不透明感の影響を受けやすい状況が続くとみられます。消費者心理の低迷や個人貯蓄率の低さも、市場環境の不透明感が増す要因となっています。

(為替市況)

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。



## ポートフォリオ

当ファンドの基準価額は、米国の利上げ局面の終了観測に伴って期間末にかけて世界的な株高となる中で、期間の初めと比べて大幅に上昇しました。

期間中のポートフォリオでは、主に以下のリバランスを行いませんでした。

グローバルな通信接続において重要な役割を果たし続けている、イリジウム・コミュニケーションズ（電気通信サービス）を新規に組み入れました。当ファンドでは長く注目してきた銘柄であり、経営陣は保守的な傾向があり、最近になってドローンのBLOS（見通し外）運用で果たせる役割について強調し始めた点などを評価しました。また、アドバンスド・マイクロ・デバイセズ（AMD）（半導体・半導体製造装置）については、次世代ハードウェアを牽引し、拡大するAI市場に資本投下する態勢にあることを評価して新規購入としました。加えて、自社名義での半導体製品の設計・製造・販売を行わず、顧客の製品製造に特化する、世界最大の半導体ファウンドリ（受託生産）である台湾積体回路製造（半導体・半導体製造装置）についても、AIブームの追い風から大きく恩恵を受ける可能性に鑑みて新規購入を進めました。

一方、上海汽車集団と小鹏汽車（ともに自動車・自動車部品）については、米国の電気自動車（EV）大手が幅広いモデルの価格をさらに引き下げたことから競合の利益率が下方圧力に晒されると予想し、全売却を進めました。売却代金は、当該の米国EV大手などのより確信度の高い銘柄の積み増しに充てました。また、ゼネラル・モーターズ（自動車・自動車部品）についても全売却を進めました。Ma a S関連のビジネス機会

は、米国の一部都市で配車サービスを商用展開する子会社によるものと、同社自体が完全統合型の自動運転プラットフォーム運営事業者およびEVメーカーとなる可能性を持っていることでした。上記の子会社は無人タクシーのうち1台が事故に関与したことを受けてカリフォルニア州での無人運行許可が停止され、その後、社内プロセスを検証するために全車両の無人運行を自発的に一時停止するに至るなど規制上の大きな障害に直面しています。これに加えて、利益確保のために一時的にEVからガソリン車へシフトしていることなどに鑑み、全売却を進めてより確信度の高い銘柄へ原資を再配分しました。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ (MaaS)」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、実店舗型小売企業が過去10年間に経験したと同様のバリュートラップ(株価が割安なまま放置されること)に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 10 (10)	% 0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 ( 3 ) ( 0 )	0.018 (0.018) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	14	0.077	
期中の平均基準価額は、18,486円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月21日～2024年1月22日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 276	千円 994,723
	アメリカ	百株 89,484 ( — )	千アメリカドル 112,004 (△ 195)	百株 71,666	千アメリカドル 185,225
外国	ユーロ フランス	16	千ユーロ 59	692	千ユーロ 2,814
	香港	1,301	千香港ドル 2,477	30,708	千香港ドル 55,168
国	台湾	—	千新台幣ドル —	5,680	千新台幣ドル 58,885
	中国オフショア	—	千香港・オフショア人民元 —	7,861	千香港・オフショア人民元 11,030

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年1月21日～2024年1月22日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	44,956,183千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	61,318,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.73

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年1月22日現在)

## 国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
機械 (100.0%)				
小松製作所		731.592	454.992	1,819,058
合 計	株 数 ・ 金 額	731	454	1,819,058
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<2.9%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等		
	株 数	株 数	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円			
ARCHER AVIATION INC	21,487	33,982	17,195	2,548,339	資本財		
CATERPILLAR INC	351	209	5,989	887,637	資本財		
DEERE & CO	430	332	12,720	1,885,116	資本財		
APTIV PLC	657	440	3,476	515,248	自動車・自動車部品		
DOMINO'S PIZZA INC	162	129	5,523	818,546	消費者サービス		
GENERAL MOTORS CORP	2,296	—	—	—	自動車・自動車部品		
VELO3D INC	—	27,352	711	105,395	資本財		
MAGNA INTERNATIONAL INC	1,926	1,561	8,520	1,262,693	自動車・自動車部品		
MARKFORGED HOLDING CORP	44,147	37,653	3,181	471,530	資本財		
PROTO LABS INC	1,380	—	—	—	資本財		
JOBY AVIATION INC	13,885	18,095	10,188	1,509,864	運輸		
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	583	603	12,347	1,829,959	メディア・娯楽		
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	784	8,954	1,327,096	半導体・半導体製造装置		
TERADYNE INC	2,196	3,423	37,221	5,516,176	半導体・半導体製造装置		
UIPATH INC - CLASS A	17,200	9,938	22,093	3,274,228	ソフトウェア・サービス		
UNITY SOFTWARE INC	2,394	2,746	9,101	1,348,798	ソフトウェア・サービス		
XPENG INC - ADR	3,620	—	—	—	自動車・自動車部品		
ADVANCED MICRO DEVICES	—	676	11,794	1,747,919	半導体・半導体製造装置		
AEROVIRONMENT INC	2,139	1,474	18,124	2,686,112	資本財		
AMAZON.COM INC	770	622	9,663	1,432,183	一般消費財・サービス流通・小売り		
ANSYS INC	197	127	4,306	638,226	ソフトウェア・サービス		
APPLE INC	331	265	5,090	754,414	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
ELBIT SYSTEMS LTD	277	199	4,176	618,977	資本財		
BLADE AIR MOBILITY INC	22,999	18,960	5,365	795,231	運輸		
GARMIN LTD	747	599	7,518	1,114,261	耐久消費財・アパレル		
ALPHABET INC-CL C	1,499	1,027	15,203	2,253,176	メディア・娯楽		
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	—	3,273	12,196	1,807,499	電気通信サービス		
KRATOS DEFENSE & SECURITY	22,244	14,536	26,674	3,953,122	資本財		
NIU TECHNOLOGIES-SPONS ADR	3,802	—	—	—	自動車・自動車部品		
NVIDIA CORP	556	178	10,638	1,576,578	半導体・半導体製造装置		
NXP SEMICONDUCTORS NV	367	296	6,476	959,761	半導体・半導体製造装置		
AURORA INNOVATION INC	26,530	35,460	10,992	1,629,128	ソフトウェア・サービス		
SYNOPSIS INC	208	151	7,840	1,162,016	ソフトウェア・サービス		
TESLA INC	2,672	1,498	31,800	4,712,801	自動車・自動車部品		
TRIMBLE INC	6,471	6,573	32,872	4,871,730	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
HON HAI PRECISION-GDR REG S	819	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
小 計	株 数	金 額	205,358	223,177	377,960	56,013,771	
	銘柄 数	< 比 率 >	32	31	—	< 89.4% >	
(ユーロ…フランス)					千ユーロ		
DASSAULT SYSTEMES SE	3,416	2,740	12,648	2,042,928	ソフトウェア・サービス		
ユ ー ロ 計	株 数	金 額	3,416	2,740	12,648	2,042,928	
	銘柄 数	< 比 率 >	1	1	—	< 3.3% >	
(香港)					千香港ドル		
BYD CO LTD-H	2,419	1,582	30,948	586,472	自動車・自動車部品		
JD LOGISTICS INC	62,209	33,639	26,171	495,955	運輸		
小 計	株 数	金 額	64,629	35,222	57,120	1,082,427	
	銘柄 数	< 比 率 >	2	2	—	< 1.7% >	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(台湾) HON HAI PRECISION INDUSTRY	百株 36,770	百株 31,090	千新台湾ドル 312,454	千円 1,473,972	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 36,770	株数・金額 31,090	外貨建金額 312,454	邦貨換算金額 1,473,972	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> 1		<2.4%>	
(中国オフショア) SAIC MOTOR CORP LTD-A	7,861	—	千香港・オフショア人民元 —	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 7,861	株数・金額 —	—	—	
	銘柄数<比率> 1	銘柄数<比率> —	—	<—%>	
合計	株数・金額 318,035	株数・金額 292,229	—	60,613,100	
	銘柄数<比率> 37	銘柄数<比率> 35	—	<96.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
株式	千円 62,432,158	% 99.0
コール・ローン等、その他	657,320	1.0
投資信託財産総額	63,089,478	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (60,922,458千円) の投資信託財産総額 (63,089,478千円) に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=148.20円、1ユーロ=161.52円、1香港ドル=18.95円、1新台湾ドル=4.7174円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月22日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	63,089,478,698	
コール・ローン等	450,576,484	
株式(評価額)	62,432,158,326	
未収入金	196,489,107	
未収配当金	10,254,781	
(B) 負債	414,279,534	
未払解約金	414,279,429	
未払利息	105	
(C) 純資産総額(A-B)	62,675,199,164	
元本	29,370,166,736	
次期繰越損益金	33,305,032,428	
(D) 受益権総口数	29,370,166,736口	
1万口当たり基準価額(C/D)	21,340円	

(注) 当ファンドの期首元本額は36,348,321,133円、期中追加設定元本額は1,058,520,115円、期中一部解約元本額は8,036,674,512円です。

(注) 2024年1月22日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)	25,206,933,540円
・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型)	2,208,596,437円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,210,584,717円
・Nikkoam FOFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け)	744,052,042円

(注) 1口当たり純資産額は2,1340円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年1月21日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年10月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)

○損益の状況 (2023年1月21日～2024年1月22日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	352,073,177	
受取配当金	347,821,991	
受取利息	104	
その他収益金	4,282,741	
支払利息	△ 31,659	
(B) 有価証券売買損益	25,333,483,963	
売買益	29,263,394,280	
売買損	△ 3,929,910,317	
(C) 保管費用等	△ 11,787,406	
(D) 当期損益金(A+B+C)	25,673,769,734	
(E) 前期繰越損益金	14,303,701,152	
(F) 追加信託差損益金	586,244,515	
(G) 解約差損益金	△ 7,258,682,973	
(H) 計(D+E+F+G)	33,305,032,428	
次期繰越損益金(H)	33,305,032,428	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# グローバル・スペース株式マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日 2024年6月7日）  
（2023年6月8日～2024年6月7日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年8月13日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、宇宙関連ビジネスを行なう企業および宇宙関連ビジネスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<638943>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株組入比率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落率		
	円	%		%	%	百万円
2期(2020年6月8日)	12,260	20.0	93.66	△ 4.4	98.3	1,604
3期(2021年6月7日)	18,233	48.7	119.84	28.0	99.6	30,516
4期(2022年6月7日)	15,980	△12.4	142.85	19.2	99.5	60,083
5期(2023年6月7日)	16,103	0.8	165.68	16.0	99.5	57,274
6期(2024年6月7日)	19,052	18.3	254.08	53.4	99.3	48,079

(注) FactSet Global Extended Space Indexは、ファクトセット社が開発した世界の宇宙・衛星関連企業の株式で構成された指数です。主に1) 商業航空宇宙機器製造、2) 防衛航空宇宙機器製造、3) 衛星製造業者およびサービス・プロバイダー、4) 実現技術サプライヤー関連企業を中心としています。なお、設定時を100として2024年6月7日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FactSet Global Extended Space Index (配当込、円ベース)		株組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年6月7日	円	%		%	%
	16,103	—	165.68	—	99.5
6月末	17,648	9.6	178.47	7.7	99.5
7月末	17,317	7.5	178.44	7.7	99.6
8月末	17,284	7.3	185.63	12.0	99.6
9月末	16,482	2.4	179.46	8.3	99.5
10月末	15,504	△ 3.7	179.50	8.3	99.6
11月末	17,037	5.8	190.84	15.2	99.5
12月末	17,830	10.7	196.49	18.6	99.5
2024年1月末	17,308	7.5	205.85	24.2	99.6
2月末	17,461	8.4	220.87	33.3	99.4
3月末	18,150	12.7	235.99	42.4	99.3
4月末	18,803	16.8	244.01	47.3	99.1
5月末	19,022	18.1	253.59	53.1	99.2
(期末) 2024年6月7日	円	%		%	%
	19,052	18.3	254.08	53.4	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年6月8日～2024年6月7日)

基準価額の推移

期間の初め16,103円の基準価額は、期間末に19,052円となり、騰落率は+18.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・航空宇宙・防衛セクターにおける銘柄が好調に推移したこと。
- ・人工知能（AI）の急速な発展により、半導体製品の需要が創出されたこと。
- ・世界の株式市場が好調に推移したこと。また、アメリカドルなど主要通貨に対して円安が進んだこと。

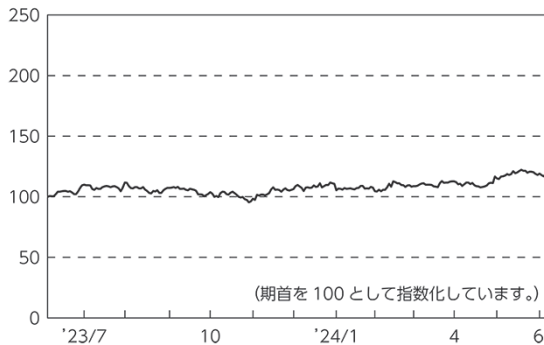
<値下がり要因>

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）議長が高金利政策の長期化を示唆するなど、市場で高金利の長期化懸念が広がったこと。
- ・一部の保有銘柄において業績が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・3Dプリンティング業界における統合が、競争激化や価格圧力の高まりにつながったこと。

基準価額の推移



基準価額（指数化）の推移



FactSet Global Extended Space Index（配当込、円ベース）（指数化）の推移



## (株式市況)

株式市場は、強弱入り混じる経済の兆候やFRBの次の政策動向を巡る見通しに左右される展開となり、ボラティリティ（価格変動性）の高い市場環境となりました。経済指標や雇用指標が堅調を維持する一方、インフレ指標は徐々に減速し始めました。高金利が長期にわたって継続するとの懸念や消費者心理が低迷するかもしれないとの懸念が重しとなったものの、株式市場は逆風を乗り越えて上昇しました。米国の超大型テクノロジー企業を中心とした収益の底堅さが追い風となりました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



## ポートフォリオ

期間中の当ファンドの基準価額は、上昇しました。アクティブ運用を行なう当ファンドでは、マクロ経済の状況を引き続き見通してポジションを適宜縮小・集約していく方針です。通常、市場が大幅に下落する局面でポートフォリオを集約し、市場が拡大する局面で銘柄数を増加しますが、足元の保有銘柄数を考慮すると、ポートフォリオをさらに集約することは考えていません。

期間中の主な投資行動としては、パランティア・テクノロジーズ（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。同社が提供するAIプラットフォームは差別化されており、迅速な実行ができることから、商業売上の伸びは加速する兆しを見せています。加えて、政府向けウェブサービス事業を立ち上げており、高度な情報セキュリティとコンプライアンスのより迅速な実現を支援することで、民間セクターに販売を行なうテクノロジー企業より広範なサプライヤーになることができるとみています。足元ではキャッシュフローが大幅に拡大しています。

一方、スピリット・エアロシステムズ・ホールディングス（資本財）とVelo3D（資本財）については、より確信度の高い銘柄へ投資するために保有を解消しました。

## ○今後の運用方針

---

当ファンドでは、宇宙産業は「離陸」目前と考えています。かつては独占企業主体かつ官僚的な業界でしたが、ロケットと人工衛星にかかるコストの下落により、現在ではそれが根底からくつがえされようとしています。ディープラーニング（深層学習）、モバイルコネクティビティ（無線接続）、センサー、3Dプリンティング、ロボット工学などの進歩の結果、これまでは増加していた事業コストが減少に転じ始めており、これらによって、今後は人工衛星の打ち上げや、着陸が可能なロケットの開発などが劇的に増加する可能性があります。実際、地球の周回軌道に打ち上げられ作動している人工衛星は、2022年末時点で5,000基をわずかに超えるほどですが、企業が今後10年間に打ち上げを計画している人工衛星は、すでにその10倍近くに達しています。衛星利用測位システム（GPS）ナビゲーションからクレジットカードの迅速なオーソリゼーション（利用枠確認）まで、人工衛星を経由するデータはすでに人々の目に見えないところで日常生活の基盤になっており、先進的な宇宙・衛星技術が提供するソリューションへの依存度は、これからますます高まることになるとみています。当ファンドでは、物流や警備、農業、電気通信、ドローンなどのシステムを劇的に変革し、そして、人類を火星に送り込むことまでも予想されているこの新しい宇宙時代へと人々を導く企業に投資し、その成長を享受したいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2023年6月8日～2024年6月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 11 (11)	% 0.061 (0.061)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	3 (3)	0.019 (0.019)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合計	14	0.081	
期中の平均基準価額は、17,487円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年6月8日～2024年6月7日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 255	千円 1,065,018
外国	アメリカ	百株 45,845 (—)	千アメリカドル 61,686 (△ 192)	百株 131,574	千アメリカドル 161,568
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	430	819
	フランス	—	—	1,089	6,073
	オランダ	—	—	190	2,599
	香港	—	千香港ドル —	14,195	千香港ドル 13,887

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2023年6月8日～2024年6月7日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	36,329,293千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	52,003,894千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年6月8日～2024年6月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月8日～2024年6月7日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年6月7日現在)

## 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	株 数	株 数	評 価	額
機械 (100.0%)	千株	千株		千円
小松製作所	751.9	496.8		2,246,529
合 計	株 数 ・ 金 額	751	496	2,246,529
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 4.7% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
		千アメリカドル	千円		
(アメリカ)	百株	百株			
3D SYSTEMS CORP	7,795	8,963	3,934	613,099	資本財
ARCHER AVIATION INC	39,801	29,683	10,181	1,586,346	資本財
DEERE & CO	254	179	6,657	1,037,264	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	1,070	840	18,672	2,909,424	資本財
HEICO CORP	298	210	4,727	736,667	資本財
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	313	221	4,610	718,426	資本財
VELO3D INC	39,568	—	—	—	資本財
LOCKHEED MARTIN CORP	254	202	9,496	1,479,589	資本財
MARKFORGED HOLDING CORP	47,679	35,272	1,587	247,309	資本財
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	—	2,344	5,576	868,907	ソフトウェア・サービス
JOBY AVIATION INC	18,730	13,330	6,865	1,069,684	運輸
SPIRIT AEROSYSTEMS HOLD-CL A	1,488	—	—	—	資本財
TERADYNE INC	1,540	1,481	21,218	3,305,990	半導体・半導体製造装置
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	122	110	4,338	675,954	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
UIPATH INC - CLASS A	8,604	3,760	4,607	717,836	ソフトウェア・サービス
UNITY SOFTWARE INC	2,019	1,746	3,148	490,515	ソフトウェア・サービス
AEROVIRONMENT INC	2,969	1,460	29,763	4,637,505	資本財
AMAZON.COM INC	633	449	8,317	1,295,965	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC	144	153	5,000	779,079	ソフトウェア・サービス
ELBIT SYSTEMS LTD	318	224	4,151	646,821	資本財
BLADE AIR MOBILITY INC	24,812	25,662	7,801	1,215,521	運輸
GARMIN LTD	747	494	8,103	1,262,613	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C	747	493	8,809	1,372,595	メディア・娯楽
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	5,598	9,809	28,036	4,368,406	電気通信サービス
KRATOS DEFENSE & SECURITY	25,547	13,594	28,275	4,405,608	資本財
MATERIALISE NV-ADR	805	686	350	54,636	ソフトウェア・サービス
ROCKET LAB USA INC	14,913	21,665	9,467	1,475,185	資本財
STRATASYS LTD	9,161	—	—	—	資本財
SYNOPSIS INC	135	80	4,644	723,697	ソフトウェア・サービス
TRIMBLE INC	6,071	3,295	18,313	2,853,466	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	262,146 29	176,417 27	266,658 —	41,548,123 <86.4%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
MYNARIC AGNAMENS AKTIEN O N	1,605	1,174	1,891	320,991	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,605 1	1,174 1	1,891 —	320,991 <0.7%>
(ユーロ…フランス)					
DASSAULT SYSTEMES SE	3,025	2,104	7,924	1,344,751	ソフトウェア・サービス
THALES SA	573	405	6,960	1,181,097	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,599 2	2,510 2	14,885 —	2,525,849 <5.3%>
(ユーロ…オランダ)					
ATRIBUS GROUP SE	438	248	3,813	647,076	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	438 1	248 1	3,813 —	647,076 <1.3%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,643 4	3,933 4	20,590 —	3,493,917 <7.3%>

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額 千香港ドル		邦貨換算金額 千円	
(香港) JD LOGISTICS INC	百株 41,648	百株 27,453	23,582	470,472	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,648 1	27,453 1	23,582 —	470,472 <1.0%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	309,438 34	207,804 32	— —	45,512,513 <94.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年6月7日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 47,759,043	% 99.0
コール・ローン等、その他	469,949	1.0
投資信託財産総額	48,228,992	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（45,899,839千円）の投資信託財産総額（48,228,992千円）に対する比率は95.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=155.81円、1ユーロ=169.69円、1香港ドル=19.95円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年6月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	48,306,861,301	
コール・ローン等	349,208,944	
株式(評価額)	47,759,043,224	
未収入金	118,303,566	
未収配当金	80,305,495	
未収利息	72	
(B) 負債	227,357,385	
未払金	77,869,200	
未払解約金	149,488,185	
(C) 純資産総額(A-B)	48,079,503,916	
元本	25,235,542,155	
次期繰越損益金	22,843,961,761	
(D) 受益権総口数	25,235,542,155口	
1万口当たり基準価額(C/D)	19,052円	

(注) 当ファンドの期首元本額は35,567,376,037円、期中追加設定元本額は188,009,904円、期中一部解約元本額は10,519,843,786円です。

(注) 2024年6月7日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・スペース株式ファンド(1年決算型)	14,377,833,637円
・グローバル・スペース株式ファンド(年2回決算型)	9,280,554,092円
・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け)	1,432,133,314円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・年2回決算型)	114,098,712円
・グローバル・スペース株式ファンド(為替ヘッジあり・1年決算型)	30,922,400円

(注) 1口当たり純資産額は1,9052円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2023年6月8日から2024年6月7日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年9月8日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)

## ○損益の状況 (2023年6月8日～2024年6月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	334,367,918	
受取配当金	329,383,254	
受取利息	22,018	
その他収益金	4,983,031	
支払利息	△ 20,385	
(B) 有価証券売買損益	8,468,387,682	
売買益	17,366,077,156	
売買損	△ 8,897,689,474	
(C) 保管費用等	△ 10,245,259	
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,792,510,341	
(E) 前期繰越損益金	21,706,967,457	
(F) 追加信託差損益金	145,679,347	
(G) 解約差損益金	△ 7,801,195,384	
(H) 計(D+E+F+G)	22,843,961,761	
次期繰越損益金(H)	22,843,961,761	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# グローバル全生物ゲノム株式マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日 2024年12月9日）  
（2023年12月8日～2024年12月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年1月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、ゲノム技術に関連するビジネスを行なう企業およびゲノム技術の恩恵を受ける企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639028>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株式比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
2期(2020年12月7日)	21,377	89.0%	140.96	22.5%	99.3%	百万円 117,320
3期(2021年12月7日)	16,836	△21.2	162.24	15.1	99.3	83,184
4期(2022年12月7日)	11,167	△33.7	166.89	2.9	99.6	45,741
5期(2023年12月7日)	11,144	△0.2	166.69	△0.1	99.4	41,899
6期(2024年12月9日)	10,817	△2.9	197.53	18.5	99.1	26,789

(注) ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のバイオ医薬品の開発、研究、製造、ソフトウェア技術等を手掛ける企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、日興アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2024年12月9日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ファクトセット・グローバル・バイオファーマ&アンシラリー・サービシーズ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)		株式比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2023年12月7日	11,144	—	166.69	—	99.4%
12月末	12,441	11.6	177.00	6.2	99.7
2024年1月末	11,432	2.6	181.05	8.6	99.4
2月末	12,777	14.7	192.71	15.6	99.6
3月末	11,665	4.7	192.45	15.5	99.2
4月末	10,262	△7.9	187.39	12.4	99.5
5月末	10,624	△4.7	190.53	14.3	98.9
6月末	10,480	△6.0	199.75	19.8	99.3
7月末	11,046	△0.9	204.00	22.4	99.3
8月末	10,566	△5.2	197.34	18.4	99.0
9月末	10,098	△9.4	192.40	15.4	99.3
10月末	10,237	△8.1	201.71	21.0	99.3
11月末	10,581	△5.1	198.05	18.8	99.3
(期末) 2024年12月9日	10,817	△2.9	197.53	18.5	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2023年12月8日～2024年12月9日)

## 基準価額の推移

期間の初め11,144円の基準価額は、期間末に10,817円となり、騰落率は△2.9%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

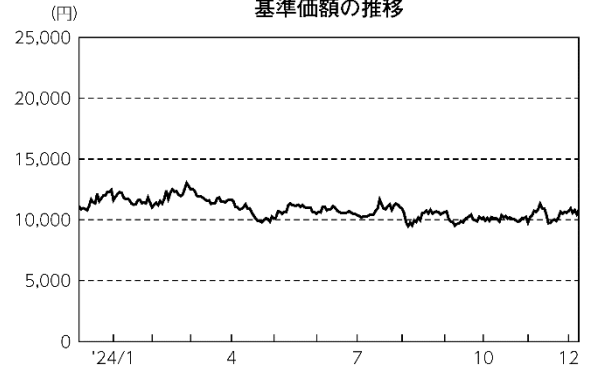
## &lt;値上がり要因&gt;

- ・人工知能（A I）や半導体への期待を背景に米国の主要株価指数が過去最高値を更新するなど、先進国において株式市場が好調に推移したこと。
- ・遺伝子編集や精密医療技術が大きく進歩したことや、高度な診断ツールの需要が拡大したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

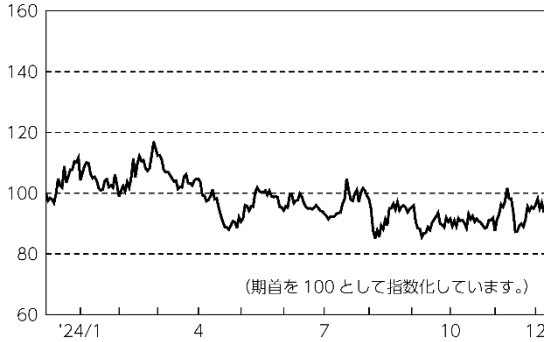
- ・中国の景気後退や中東情勢の悪化に対する懸念が市場の重しとなったこと。
- ・金利上昇や資金調達環境の厳しさがスタートアップ企業に影響を及ぼしたこと。
- ・一部の企業で冴えない業績を背景に株価が低迷したこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/12/07	2024/02/28	2024/08/06	2024/12/09
11,144円	13,032円	9,488円	10,817円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・バイオフーマ&アンシラリー・サービスズ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移



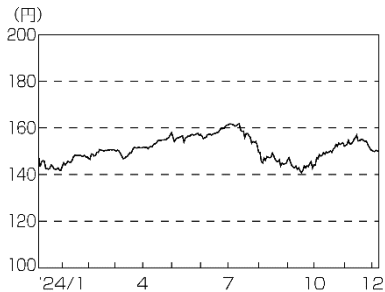
（株式市況）

米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月に利下げを実施して他の主要中央銀行に続くなか、株式市場はほぼ全地域で上昇しました。インフレ指標は、消費者物価指数（CPI）が予想の範囲内にとどまるなど、鈍化しています。日銀が利上げを実施して顕著に例外的な動きを見せると、世界のボラティリティ（変動性）が一時的に高まりました。期間の終盤にかけては、米国の大統領選挙の結果を受けて、規制の緩和や税負担の軽減に対する期待が市場全体の追い風となり、市場は大幅に上昇しました。

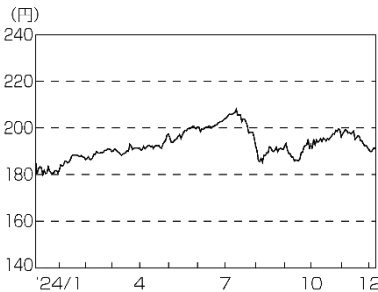
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

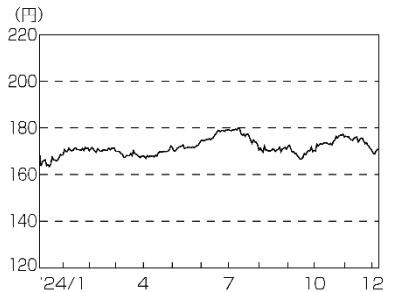
円／アメリカドルの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



## ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、がん治療へのアプローチ方法に革命をもたらしているテクノロジー企業のテンパスAI（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）を新規に組み入れました。AIの力を活かした最先端のデータプラットフォームによって大量の患者データを分析し、それを用いて個々の患者の治療効果を予測することができます。この強力なツールを医師に提供することにより、より患者個人に合わせた治療選択肢を実現し、がん患者の治療成果の向上に貢献しています。

一方、Ginkgo Bioworks Holdings（素材）を全売却しました。アーリーステージ企業の資金調達環境が厳しさを増していることやバイオセキュリティ分野全般の収益性が低下していることを受けて、同社はより資金力のあるバイオテクノロジー企業や医薬品企業を対象とする営業モデルへと転換し、また、販売担当チームは方向性を改めて新しい顧客層の理解に努めています。また、細胞エンジニアリング・サービスにとどまらない研究開発支援サービスを展開していくために製品ラインナップの変更を進めていますが、この新たな製品スタンスは、従来から確固たる地位を築いている医薬品開発業務受託機関と競合することになります。

その他、市場全体のボラティリティや、当ファンドによる今後5年の年平均成長率予想と比較した足元の株価動向を勘案して、モデルナ（医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）も全売却しました。

## ○今後の運用方針

技術革新の進歩や費用曲線の低下に関連したデフレ圧力が今後3～5年間に於いてゲノム企業・ゲノム関連企業の売上数量増加をもたらし、生産性、収益性を押し上げることになると予想しています。より重要なこととして、DNAシーケンシング（DNA（＝核酸）を構成する塩基の配列を決定すること）やゲノム編集などに関連する技術的進歩によって科学的発見のペースが加速することで、病気の症状だけを抑えるという治療ではなく、患者一人ひとりの病気を根治する個別化医療の時代の到来が予想されます。細胞療法の革新と他家由来細胞の活用が組み合わさることで、細胞療法の市場規模がさらに1,500億アメリカドル拡大する可能性があり、癌の遺伝子療法の総市場規模は約20倍に増加し、2,600億アメリカドルを超えると期待されます。そうした治療法のブレークスルー（大躍進）を受けて、シーケンシングに対する需要の拡大が加速すると思われる、シーケンシングは通常の医療の一部になると考えられます。また、これらの技術はヘルスケアの分野を超えて拡大してきています。例えば、2025年までCRISPR技術（ゲノム編集技術の1つ）は農業畜産水産物市場を推定でおよそ1,700億アメリカドル拡大させる可能性があり、世界の人口増加が予想されるなかで食料供給を支えるとみられています。人為的要因による土壌汚染や海洋汚染をゲノム技術の活用によって低減させ、それによって持続可能な作物の栽培や水産物の養殖が可能になるとみられます。当ファンドでは、DNAシーケンシングやゲノム編集、AI技術などの融合を活かし、世界経済においてあらゆる産業に影響を与える可能性がある企業を選好していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年12月8日～2024年12月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.111 (0.111)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.006 (0.006)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 4 ) ( 2 )	0.046 (0.033) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	18	0.163	
期中の平均基準価額は、11,017円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年12月8日～2024年12月9日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 33,276 (△ 3,154)	千アメリカドル 57,925 ( 776)	百株 174,106 ( 170)	千アメリカドル 135,915 ( 776)
	イギリス	4,210	千イギリスポンド 634	6,613	千イギリスポンド 1,529
	スイス	3 ( -)	千スイスフラン 56 (△ 7)	449	千スイスフラン 4,697
	韓国	-	千韓国ウォン -	297	千韓国ウォン 2,072,601
	中国オフショア	-	千香港・オフショア人民元 -	34,792	千香港・オフショア人民元 46,677

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年12月8日～2024年12月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,724,646千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,568,731千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年12月8日～2024年12月9日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2024年12月9日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千アメリカドル	千円	
(アメリカ)	百株	百株			
BUTTERFLY NETWORK INC	9,231	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CORTEVA INC	1,510	548	3,260	488,527	素材
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	58,206	—	—	—	素材
INVITAE CORP	11,692	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
PFIZER INC	624	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELADOC HEALTH INC	2,618	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
UIPATH INC - CLASS A	2,507	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	439	225	5,655	847,425	ヘルスケア機器・サービス
10X GENOMICS INC-CLASS A	1,701	2,875	4,562	683,764	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
908 DEVICES INC	6,060	4,674	1,070	160,400	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ABSCI CORP	—	11,632	3,617	542,092	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACCOLADE INC	9,453	6,431	2,373	355,634	ヘルスケア機器・サービス
ADAPTIVE BIOTECHNOLOGIES	21,823	16,521	10,359	1,552,338	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMGEN INC	—	75	2,067	309,817	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ARCTURUS THERAPEUTICS HOLDIN	1,710	2,679	5,115	766,518	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEAM THERAPEUTICS INC	3,740	2,572	6,870	1,029,517	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BURNING ROCK BIOTECH LTD-ADR	6,670	530	356	53,385	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CAREDX INC	8,708	2,955	7,401	1,109,137	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CERUS CORP	13,174	9,020	1,605	240,618	ヘルスケア機器・サービス
COMPASS PATHWAYS PLC	3,842	2,558	1,194	179,031	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CRISPR THERAPEUTICS AG	3,289	2,204	11,535	1,728,558	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EXACT SCIENCES CORP	2,911	446	2,788	417,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUARDANT HEALTH INC	987	2,547	9,391	1,407,281	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	—	185	2,611	391,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INCYTE CORP	662	310	2,356	353,061	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTELLIA THERAPEUTICS INC	3,940	2,740	4,034	604,589	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
IONIS PHARMACEUTICALS INC	2,623	1,825	6,955	1,042,286	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MODERNA INC	595	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NATERA INC	—	690	11,847	1,775,315	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NURIX THERAPEUTICS INC	—	1,043	2,229	334,101	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVIDIA CORP	93	147	2,103	315,196	半導体・半導体製造装置
PACIFIC BIOSCIENCES OF CALIF	9,534	6,321	1,283	192,303	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PERSONALIS INC	10,836	7,489	3,108	465,748	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRIME MEDICINE INC	5,070	3,886	1,270	190,457	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
QUANTUM-SI INC	23,596	15,236	2,026	303,669	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REGENERON PHARMACEUTICALS	68	38	3,032	454,441	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RECURSTON PHARMACEUTICALS-A	15,234	10,922	8,748	1,310,966	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
REPAIR THERAPEUTICS INC	3,260	1,162	366	54,872	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCHRODINGER INC	1,250	1,035	2,262	339,047	ヘルスケア機器・サービス
SOMALOGIC INC	17,456	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
STANDARD BIOTOOLS INC	—	5,928	1,079	161,694	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TEMPUS AI INC	—	1,478	7,456	1,117,302	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWIST BIOSCIENCE CORP	3,564	2,218	11,692	1,752,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	181	74	3,465	519,273	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VERACYTE INC	4,363	2,542	11,221	1,681,529	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(アメリカ) VERVE THERAPEUTICS INC	百株 4,696	百株 —	千アメリカドル —	千円 —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 277,934	株数 133,780	外貨建金額 168,376	邦貨換算金額 25,231,235	<94.2%>
(イギリス) GENUS PLC OXFORD NANOPORE TECHNOLOGIES	976 16,868	644 14,797	千イギリスポンド 1,057 2,219	202,026 423,905	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 17,844	株数 15,441	3,277	625,932	<2.3%>
(スイス) LONZA GROUP AG-REG NOVARTIS AG-REG	42 641	27 211	千スイスフラン 1,426 1,901	243,211 324,243	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 684	株数 239	3,327	567,455	<2.1%>
(韓国) TOOLGEN INC	593	296	千韓国ウォン 1,161,927	122,350	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 593	株数 296	1,161,927	122,350	<0.5%>
(中国オフショア) BERRY GENOMICS CO LTD-A BGI GENOMICS CO LTD-A	29,699 5,093	— —	千香港・オフショア人民元 — —	— —	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額 34,792	—	—	—	<—%>
合 計	株数・金額 331,849	株数 149,757	—	26,546,974	<99.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 26,546,974	% 97.8
コール・ローン等、その他	610,652	2.2
投資信託財産総額	27,157,626	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (26,977,165千円) の投資信託財産総額 (27,157,626千円) に対する比率は99.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.85円、1ユーロ=158.20円、1イギリスポンド=190.98円、1スイスフラン=170.54円、1オーストラリアドル=95.81円、1香港ドル=19.26円、1韓国ウォン=0.1053円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,337,422,437
コール・ローン等	508,260,343
株式(評価額)	26,546,974,266
未収入金	275,708,967
未収配当金	6,477,860
未収利息	1,001
(B) 負債	547,622,782
未払金	205,959,533
未払解約金	341,663,249
(C) 純資産総額(A-B)	26,789,799,655
元本	24,766,872,908
次期繰越損益金	2,022,926,747
(D) 受益権総口数	24,766,872,908口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,817円

(注) 当ファンドの期首元本額は37,598,506,457円、期中追加設定元本額は794,457,293円、期中一部解約元本額は13,626,090,842円です。

(注) 2024年12月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(1年決算型) 18,164,065,401円
- ・グローバル全生物ゲノム株式ファンド(年2回決算型) 3,119,332,058円
- ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 2,516,758,684円
- ・Nikkoam POFs用グローバル全生物ゲノム株式ファンド(適格機関投資家向け) 966,716,765円

(注) 1口当たり純資産額は1.0817円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2023年12月8日～2024年12月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,699,830
受取配当金	35,469,210
受取利息	4,988,366
その他収益金	24,243,598
支払利息	△ 1,344
(B) 有価証券売買損益	△ 1,048,650,752
売買益	9,532,760,289
売買損	△10,581,411,041
(C) 保管費用等	△ 15,241,614
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 999,192,536
(E) 前期繰越損益金	4,300,604,987
(F) 追加信託差損益金	25,090,949
(G) 解約差損益金	△ 1,303,576,653
(H) 計(D+E+F+G)	2,022,926,747
次期繰越損益金(H)	2,022,926,747

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2023年12月8日から2024年12月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

- 当ファンドについて、2024年11月29日付けにて運用における参考指数の表記を「FactSet Global Biopharma & Ancillary Services Index TR」から「ファクトセット・グローバル・バイオフィーマ&アンシラリー・サービシズ・インデックス(配当込み、円ヘッジなし、円ベース)」に変更いたしました。なお、上記変更は表記の明確化を意図したものであり、参考指数のデータ自体は従前のものから変更ございません。
- 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

## FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

### 運用報告書(全体版)

第14期(決算日 2024年9月25日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

### 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第10期(2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期(2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13
第12期(2022年9月26日)	9,842	0	△0.2	—	—	13
第13期(2023年9月25日)	9,822	0	△0.2	—	—	13
第14期(2024年9月25日)	9,811	0	△0.1	54.2	—	3

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(当 期 首) 2023年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,822	—	—	—
10月末	9,821	△0.0	—	—
11月末	9,820	△0.0	—	—
12月末	9,818	△0.0	—	—
2024年 1月末	9,817	△0.1	—	—
2月末	9,816	△0.1	—	—
3月末	9,815	△0.1	—	—
4月末	9,814	△0.1	55.2	—
5月末	9,814	△0.1	58.6	—
6月末	9,811	△0.1	58.5	—
7月末	9,812	△0.1	60.9	—
8月末	9,806	△0.2	60.4	—
8月末	9,809	△0.1	59.1	—
(当 期 末) 2024年 9月25日	9,811	△0.1	54.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

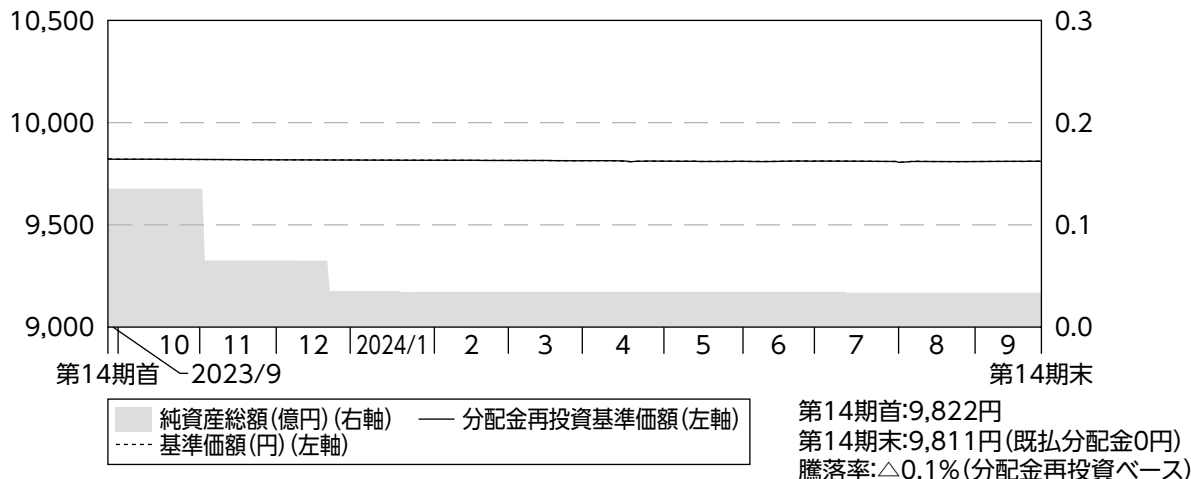
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

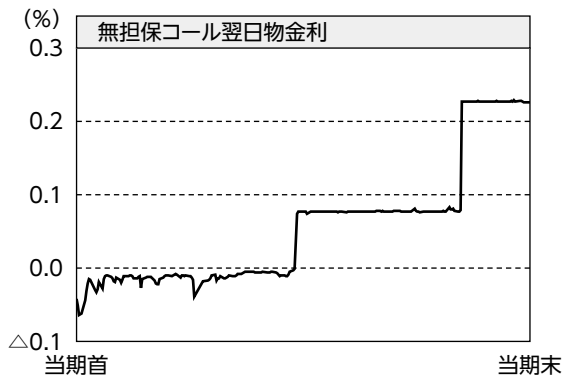


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2023年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0~0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針と長短金利操作やリスク資産の買入れ終了を決定しました。その後7月末には政策金利を0.25%程度へ引き上げました。残存1年未満の短期国債利回りは、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09~0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07~0.25%で推移しました。このような中、短期金融資産 マザーファンドでは、3月中旬までコールローン等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけて、債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬などの要因により前期末比で小幅に下落しました。

## 投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2024年3月中旬にかけて、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されたことから、概ねマイナス圏で推移しました。3月下旬に、日銀のマイナス金利解除決定により利回りは0.00%近辺に上昇し、その後7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09~0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07~0.25%で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

### 【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。3月下旬にプラス利回りとなった短期国債への投資を再開し、以降期末にかけて債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。

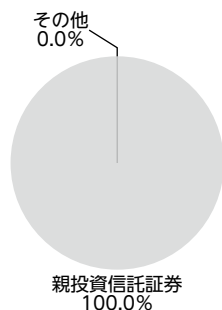
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

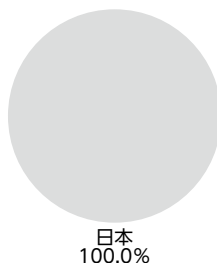
	当期末
	2024年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

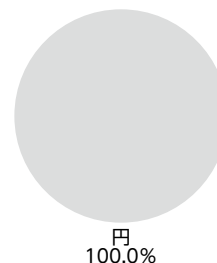
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第14期	
	2023年9月26日~2024年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月26日~2024年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.143%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,814円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.110)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	14	0.146	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9	千円 9	千口 10,086	千円 10,197

## 利害関係人<sup>※</sup>との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.000097	百万円 0.000097	% 100.0	百万円 0.000097	百万円 0.000097	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1	0.081045	8.1	1	0.080171	8.0

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

### <短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 146	百万円 146	% 100.0	百万円 146	百万円 146	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,759,263	115,481	6.6	1,764,505	114,540	6.5

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 13,388	千口 3,312	千円 3,349

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,661,226千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 3,349	% 99.9
コール・ローン等、その他	5	0.1
投資信託財産総額	3,354	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年9月25日現在
(A)資 産	3,354,020円
コール・ローン等	4,161
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	3,349,815
未 収 入 金	44
(B)負 債	2,552
未 払 信 託 報 酬	2,408
そ の 他 未 払 費 用	144
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,351,468
元 本	3,416,068
次 期 繰 越 損 益 金	△64,600
(D)受 益 権 総 口 数	3,416,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,811円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年9月26日 至 2024年9月25日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	3,189円
売 買 益	1,989
売 買 損	1,200
(B)信 託 報 酬 等	△7,028
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△3,839
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△31,435
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△29,326
(配 当 等 相 当 額)	(162,271)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△191,597)
(F) 計 (C+D+E)	△64,600
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△64,600
追 加 信 託 差 損 益 金	△29,326
(配 当 等 相 当 額)	(162,271)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△191,597)
分 配 準 備 積 立 金	2,743
繰 越 損 益 金	△38,017

- (注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は13,789,273円、期中追加設定元本額は10,188円、期中一部解約元本額は10,383,393円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	162,271円
(D) 分配準備積立金額	2,743円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	165,014円
(F) 期末残存口数	3,416,068口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

---

該当事項はありません。

# 短期金融資産 マザーファンド

## 運用報告書

第17期（決算日 2024年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	期騰	期中落率	期騰	期中落率		
第13期(2020年9月25日)	円	%		%	%	百万円
	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085
第15期(2022年9月26日)	10,116	△0.0	10,091	△0.0	—	9,151
第16期(2023年9月25日)	10,111	△0.0	10,087	△0.0	—	9,719
第17期(2024年9月25日)	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2	9,771

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	騰	落率	騰	落率	
(当期首) 2023年 9月25日	円	%		%	%
	10,111	—	10,087	—	—
9月末	10,110	△0.0	10,087	△0.0	—
10月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
11月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
12月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
2024年 1月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
2月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	—
3月末	10,110	△0.0	10,086	△0.0	55.2
4月末	10,108	△0.0	10,087	0.0	58.6
5月末	10,109	△0.0	10,087	0.0	58.5
6月末	10,112	0.0	10,088	0.0	61.0
7月末	10,107	△0.0	10,089	0.0	60.5
8月末	10,111	0.0	10,091	0.0	59.1
(当期末) 2024年 9月25日	10,114	0.0	10,092	0.1	54.2

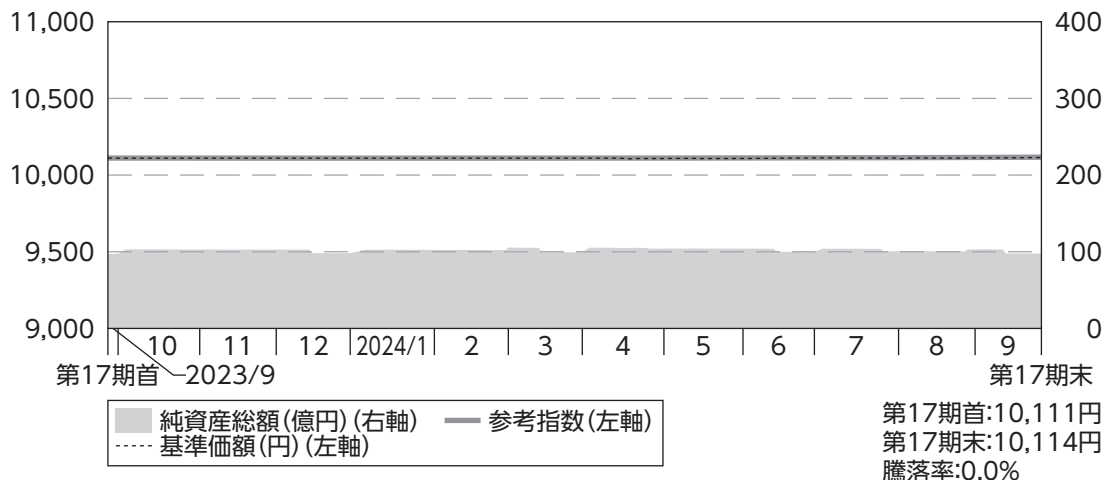
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

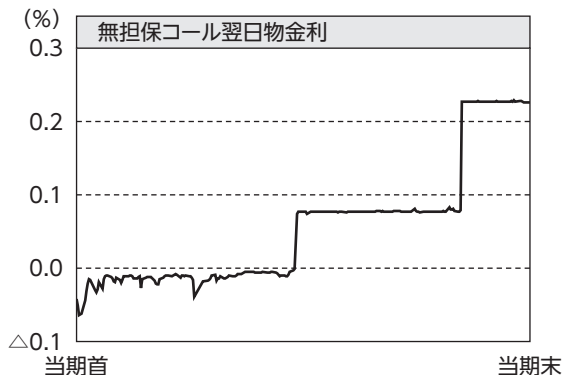


(注)参考指数は、2023年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

日銀は、2024年3月中旬にかけて「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しましたが、3月19日の金融政策決定会合で、マイナス金利を解除して今後は無担保コール翌日物レートを0~0.1%程度で推移するよう金融調節を行う方針と長短金利操作やリスク資産の買入れ終了を決定しました。その後7月末には政策金利を0.25%程度へ引き上げました。残存1年未満の短期国債利回りは、3月下旬に0.00%近辺に上昇(債券価格は下落)し、7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて△0.09~0.00%で推移し、その後期末にかけては0.07~0.25%で推移しました。このような中、当ファンドは3月中旬までコールローン等での運用を続けましたが、3月下旬にプラス利回りの短期国債への投資を再開しました。再開後期末にかけて、債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行った結果、基準価額は前期末比で概ね同水準となりました。

## 投資環境



残存1年未満の短期国債利回りは、2024年3月中旬にかけて、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続されたことから、概ねマイナス圏で推移しました。3月下旬に、日銀のマイナス金利解除決定により利回りは0.00%近辺に上昇し、その後7月末の日銀による再利上げ時には一段と上昇する場面もありましたが、8月以降期末にかけては、プラス利回りを維持しながら概ねレンジ内での推移となりました。無担保コール翌日物金利は、3月中旬にかけて $\Delta 0.09 \sim 0.00\%$ で推移し、その後期末にかけては $0.07 \sim 0.25\%$ で推移しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

2024年3月中旬にかけて、日銀の金融緩和継続により残存1年未満の短期国債のマイナス利回り推移が続いたことから、コールローン等にて運用を行いました。3月下旬にプラス利回りとなった短期国債への投資を再開し、以降期末にかけて債券組入比率を純資産総額の50~60%程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。

## 当ファンドの組入資産の内容

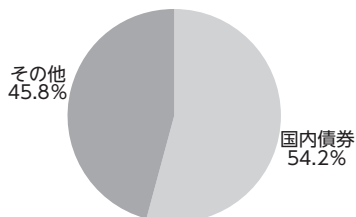
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1220回国庫短期証券	日本	54.2%
2	————	—	—
3	————	—	—
4	————	—	—
5	————	—	—
6	————	—	—

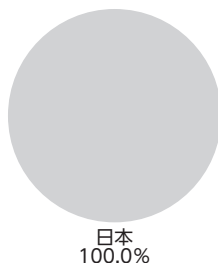
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	————	—	—
8	————	—	—
9	————	—	—
10	————	—	—
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

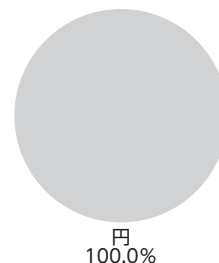
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

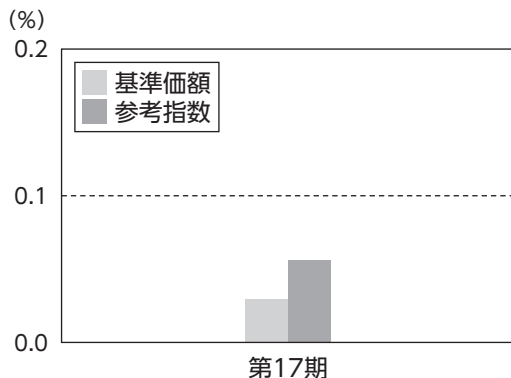


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年9月26日~2024年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	0  (-)  (-) (0)	0.000  (-)  (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,109円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### < 公社債 >

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 6,094,511	千円 799,566

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

## 利害関係人<sup>\*</sup>との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 146	百万円 146	% 100.0	百万円 146	百万円 146	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,759,263	115,481	6.6	1,764,505	114,540	6.5

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## ＜国内(邦貨建)公社債＞

## (A) 債券種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5,300,000 (5,300,000)	5,296,676 (5,296,676)	54.2 (54.2)	— (—)	— (—)	— (—)	54.2 (54.2)
合 計	5,300,000 (5,300,000)	5,296,676 (5,296,676)	54.2 (54.2)	— (—)	— (—)	— (—)	54.2 (54.2)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ( )内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

銘 柄 名	当 期		末		償還年月日
	利 率 (%)	額 面 金 額 (千円)	評 価 額 (千円)	額 面 金 額 (千円)	
国債証券					
第1220回国庫短期証券	—	5,300,000	5,296,676		2025/3/21
合 計		5,300,000	5,296,676		

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,296,676	54.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,477,787	45.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,774,463	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2024年9月25日現在
(A)資 産	9,774,463,088円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,477,759,727
公 社 債(評価額)	5,296,676,900
未 取 利 息	26,461
(B)負 債	3,270,044
未 払 解 約 金	3,270,044
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,771,193,044
元 本	9,661,226,525
次 期 繰 越 損 益 金	109,966,519
(D)受 益 権 総 口 数	9,661,226.525口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,114円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2023年9月26日 至 2024年9月25日
(A)配 当 等 収 益	1,523,467円
受 取 利 息	2,547,412
支 払 利 息	△1,023,945
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,731,800
売 買 益	1,731,800
(C)そ の 他 費 用	△366
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	3,254,901
(E)前 期 繰 越 損 益 金	106,254,087
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	31,556,696
(G)解 約 差 損 益 金	△31,099,165
(H)計 (D+E+F+G)	109,966,519
次 期 繰 越 損 益 金(H)	109,966,519

- (注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

#### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,613,014,242円、期中追加設定元本額は2,859,084,492円、期中一部解約元本額は2,810,872,209円です。  
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	4,981,334,207円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	4,441,116,325円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	141,396,961円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	79,487,615円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	4,205,305円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	3,312,058円
米国成長株式ファンド	493,486円

## お知らせ

該当事項はありません。